

令和 6 年 度

事業報告書及び決算報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人えひめ産業振興財団

目 次

○令和6年度事業報告書及び附属明細書

I 事業報告	1
1 公益目的事業	1
＜A:新規事業創出支援事業＞	
1.1 新事業総合支援事業	1
1.2 ポストコロナ経営力強化支援事業	5
1.3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	9
1.4 中小企業活性化事業	10
1.5 経営改善計画策定支援事業	11
1.6 事業承継総合支援事業	12
1.7 事業承継支援加速化事業	12
1.8 未来につなぐ事業承継推進強化事業	13
1.9 6次産業化活動支援事業	14
1.10 6次産業化発フードビジネス創出事業	15
1.11 地域中小企業応援ファンド事業	16
1.12 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業	19
1.13 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業	20
1.14 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業	22
1.15 愛媛グローバルビジネス創出支援事業	22
1.16 下請企業振興事業	24
1.17 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	25
1.18 IT人材獲得支援事業	26
＜B:産業技術高度化支援事業＞	
1.19 起業化シーズ育成支援事業	27
1.20 ライフサポート産業支援事業	28
1.21 成長型中小企業等研究開発支援事業	29
＜C:情報化促進支援事業＞	
1.22 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業	31
1.23 県内大学IT基礎講座実施事業	31
1.24 情報化基盤整備促進事業	32
2 収益事業	33
2.1 テクノプラザ愛媛管理運営事業	33
3 その他の事業	36
3.1 設備資金貸付事業	36
3.2 設備貸与事業	36
3.3 機械類貸与事業	36
3.4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業	36
II 庶務概要	37
1 役員等の状況	37
2 理事会の開催状況	38
3 評議員会の開催状況	38
4 職員の状況	39
附属明細書	40

目 次

○令和6年度決算報告書

貸借対照表	41
貸借対照表内訳表	42
正味財産増減計算書	44
正味財産増減計算書内訳表	46
キャッシュ・フロー計算書	48
財務諸表に対する注記	49
附属明細書	54
財産目録	55

令和6年度事業報告

I 事業報告

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：41,230千円】【決算額：41,230千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施した。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にマネージャーを配置し、創業や新商品開発、新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応した。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回程度の交流会を開催した。

【相談内容：令和7年3月末実績】（表中（ ）は令和5年度末実績）

相談内容	計
経営全般	699 (655)
マーケティング	797 (524)
資金	645 (613)
法律、税務、労務	257 (227)
技術	67 (79)
ビジネスプラン	877 (663)
IT	383 (218)
会社設立	85 (164)
事業提携	49 (35)
特許	0 (3)
その他	234 (36)
計	4,093 (3,217)

(参考) 令和5年度 3,217件(1,107件)
令和4年度 3,431件(788件)
令和3年度 3,084件(645件)
令和2年度 3,326件(1,044件)
令和元年度 3,011件(804件)
平成30年度 3,068件(511件)
平成29年度 2,842件(417件)

【()内は、女性創業サロン件数】

【女性創業サロンが上記相談件数の内、1,357件(1,107)】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るためチームえびすにおいて、実務者連絡会議を開催した。

[参考]

＜チームえびす支援拠点：51 機関＞

産業支援機関 (5)	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター (株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター (独)中小企業基盤整備機構四国本部松山オフィス
商工関係団体 (35)	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合 会、県下全商工会議所(9)、県下商工会(23)
金融機関 (7)	(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用 金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会
就活・働き方 (3)	(一社)えひめ若年人材育成推進機構、愛媛県働き方改革包括支援プラザ 愛媛県法人会連合会
ものづくり (1)	愛媛県産業技術研究所

【令和7年3月末実績】

○実務者連絡会議 令和7年3月7日(金)15時～17時 テクノプラザ愛媛

現地参加47名、オンライン参加34名 計81名参加

(内容)

- ・事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点3機関連携
の取組み概要
- ・3機関連携事例紹介、価格転嫁検討ツールの紹介
- ・「チームえびす」連携事例紹介
- ・各支援機関からの連絡事項
- ・愛媛県からの説明(令和7年度以降の連携支援体制について)

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録さ
れている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣した。

【令和7年3月末実績】 派遣延べ件数 119件 対象企業(個人)23先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の
各拠点のスキルアップにつなげた。

【令和7年3月に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布】

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、500千円以内で、研究開発に要する
経費を支援した。

また、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、400 千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

【令和 7 年 3 月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【6 年度新規 ㈱四国クオリティ、寺尾農園（四国中央市）】 「四国中央発！美味いを育てるロマン 解繊竹パウダー普及プロジェクト」	試作品 完成
【6 年度新規 T-sisters（ティーシスターズ）、ブルーベリー農園 内子町】 ブルーベリー、柑橘等の未活用部位を活用した香料及び商品の研究開発	試作品 完成
合計 2 グループ （令和 5 年度 2 グループ）	

② 地域グループ等

支援対象グループ及び創業者（地域）	成果等
【6 年度新規 カネキ水産㈱、㈱Ties（今治市）】 「来島海峡で獲れる鯛を使ったペット用飲料の試作開発および販促コンセプトの検討」	試作品 完成
【6 年度新規 お菓子工房 HINATA（栗原千里、松山市）】 「地元産野菜・果実を活用した新感覚和洋折衷スイーツの開発と EC サイトの構築」	試作品 完成
合計 2 グループ （令和 5 年度 2 グループ）	

（4）首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援した。

【令和 7 年 3 月末実績】

令和 6 年度	場 所	出展者
10/30（水）～11/5（火）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	くふふ（大谷いよ）、㈱ダイテック、㈱別子飴 本舗、㈱オルネット

（5）起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行った。（月 5,500 円／人）

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1 年更新、最長 10 年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。（21 室、月 1,920 円／㎡）

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。（7 室、月 960 円／㎡）

【参考】

【令和7年3月末実績】

インキュベートルーム 16／21室（本館） 4／10室（別館）

プレインキュベートルーム 5室／7室

コワーキングスペース 35人（登録者数）

② インキュベーション・マネージャー（IM）の養成

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣する予定であった。

【令和7年3月末実績】

令和6年度は研修の受講選考から外れたため、派遣なし。

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和7年3月末実績】

講師：ワクトル デザイン&イノベーション 代表 飯尾 渉 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和6年8月14日（水）7名 令和6年8月21日（水）11名 令和6年9月 5日（木）10名 令和6年9月12日（木）10名 令和6年9月24日（火）5名 各 18：30～20：30	内子自治センター 就業センター	（第1回） 創業者の経験談から学ぶ創業マインドの醸成と創業後の収入予測 （第2回） 商売とお金の関係を理解し、自身の強みを整理 （第3回） 経営判断に使えるお金の知識とマーケティングについて （第4回） 事業計画について 保証協会、市町の施策紹介 （第5回） 創業体験談（ゲスト：松岡秀夫氏） スクールまとめ

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和7年3月末実績】

講師：第1回 税理士 河内 佑太 氏

第2回 社会保険労務士 上川 謙吾 氏

第3回 弁理士 末光 準 氏

第4回 ITコーディネータ 森野 美江 氏

第5回 中小企業診断士 濱田 悠介 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和6年11月19日（火）10名 令和6年11月26日（火）12名 令和6年12月3日（火）10名 令和6年12月10日（火）12名 令和6年12月17日（火）9名 各18：30～21：00	テクノプラザ 愛媛	<ul style="list-style-type: none"> ・税理士が徹底解説！改正電子帳簿保存法、クラウド会計、e-taxを活用した生産性向上と最新税務戦略 ・社会保険労務士が解説！デジタル化時代の労務管理と法改正対応 ・弁理士が教える！デジタル化時代の知的財産戦略 ・ITコーディネータが指南！クラウドと生成AI活用で実現する中小企業のデジタル化戦略 ・中小企業診断士が解説！デジタル化で進化する経営戦略

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業者や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施した。

【令和7年3月末実績】

〔松山大学にて、令和6年10月3日から毎週木曜日の夜間（18：30～21：00）、14回開催〕

申込者数26名、卒塾者8名

開催日時	開催場所	主な内容
令和6年10月3日、10日、17日、24日、31日 11月7日、14日、21日、28日 12月12日、19日 令和7年1月9日、16日、30日 各18：30～21：00	松山大学 及び オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデルの基礎知識 ・起業アイデアを磨く発想法を学 ・先進企業に学ぶ ・新たな価値を生み出す起業アイデア ・起業コンセプトを磨く ・中間報告会 ・当面の起業プラン作成Ⅰ～Ⅲ ・当面起業プランの実践結果発表 ・トータル起業プランの作成 ・事業計画発表会

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行った。

1. 2 ポストコロナ経営力強化支援事業（県委託事業）

【予算額：90,000千円】【決算額：90,000千円】

コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まり、人口減少に伴う市場の縮小、物価やエネルギー価格の高騰などの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、総合経営支援拠点「CONNECT えひめ」の運営による地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化した。

(1) 県内支援機関の連携支援体制の強化に係るコーディネート業務

中小企業支援に関する知見・ノウハウを有する連携支援コーディネーターを1名配置し、支援機能・支援体制の県内定着化・自走化に向け、地元支援機関へ支援ノウハウを移転するとともに支援機関全体のマネジメントを行った。

(2) プル型支援（関係機関と連携した相談・支援）

県内事業者からの経営に関する支援ニーズについて、商工会や商工会議所等の関係支援機関と共有するためのハブ的な役割を担うとともに、支援機関の情報共有・連携支援体制を強化し、ポストコロナに向けた新事業展開等（新たな事業展開、業態転換、事業承継・M&A等）に取り組む事業者に対する総合的かつシームレスな支援を行った。

① 総合経営相談窓口の設置・運営

愛媛県内企業を対象とした様々な経営相談に対応し、経営課題の解決や新たな取組みへの支援等を図るため、県内支援機関と十分連携の上、総合的な経営相談窓口を設置・運営した。また、中小企業支援に関する知識を有する相談員を配置し、愛媛県内の中小企業者からの相談に応じた。

相談者からの情報を管理し、相談内容に応じて県内の支援機関などと連携して対応にあたり、内容に応じて支援機関へ案件を引継いだ。

事業者の今後の経営展開も見据えて各支援機関を繋ぐ継続的な「支援プラン」を作成し、個社支援の進捗管理を行った。

【令和7年3月末実績】

○支援プランの作成・進捗管理 連携支援実績 131 件

② 経営力強化セミナーの実施

県内中小企業の挑戦や自己変革を促進するとともに、経営力強化に向けた意識醸成を図るセミナーを開催した。

【令和7年3月末実績】

（第1回）令和6年8月1日（木） 物価高騰対策セミナー 37 名

（第2回）令和6年9月4日（水） 新事業展開のための資金調達セミナー 52 名

（第3回）令和6年10月3日（木） 生成AI時代の経営変革セミナー 148 名

③ 事業承継・引継ぎの機運醸成に係る取組みの実施

経営者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、県内における事業承継・引継ぎの機運醸成を図り、県内中小企業の事業承継に関する意欲の喚起や後継者掘り起こしの後押しに繋げる取組みとして、第三者承継に焦点を当てたセミナーを開催した。

【令和7年3月末実績】

（第1回）令和7年2月17日（月） 西条市地域創生センター 39名

（第2回）令和7年2月18日（火） 八幡浜市文化会館ゆめみかん 25名

（第3回）令和7年3月5日（水） サイボウズ松山オフィス 34名

④ 県内支援機関向け勉強会の開催

総合経営支援拠点「CONNECT えひめ」による支援を通じて蓄積した支援ノウハウや先進事例等を集約し、展開して波及させるとともに、各支援機関等の支援能力の向上を図るため、県内支援機関を対象とした勉強会を開催した。

【令和7年3月末実績】

全16回開催 対象者 330名

（3）プッシュ型支援業務（中核企業への戦略的支援）

地域特性や産業構造を踏まえつつ、プッシュ型による戦略的な支援により、県内中核企業を中心として、ポストコロナに向けた新事業展開等に取り組む県内企業の成長を後押しするため、次の業務を行った。

① 中核企業への戦略的支援の運営・管理

県内金融機関等と連携し、本県の地域特性や産業構造を踏まえつつ、地域への波及効果が期待できる中核企業へのプッシュ型による戦略的な支援を実施した。

② 中核企業への戦略的支援

支援先企業に対し、企業の経営陣との対話を通じて経営課題の把握や潜在的な経営課題の発掘を行うとともに、経営課題の優先度に応じた改善方策の検討や提案、経営課題の解決に向けた計画策定等を行った。

③ 成果報告・効果測定

支援先企業ごとに到達段階や最終的な成果、今後の方針等を整理するとともに、金融機関等との連携により期待される地域への波及効果を測定した。

④ 県内金融機関等への支援ノウハウの移転

本支援により得た成果を踏まえ、ポストコロナに対応した経営支援のノウハウの県内金融機関等への移転に努め、関係機関の支援内容の高度化や幅広い課題への対応力を強化し、ポストコロナに向けた経営支援能力の底上げを図った。

【令和7年3月末実績】

「生成AI」を活用した業務効率化をテーマとし、県内中核企業（5社）に対して支援

＜共同企業体構成員・PwCコンサルティングが実施＞

	業種	実証業務	成果・検証
①	建設	・ 広報業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ルームツアー動画の台本原稿案作成 ・ Instagram 投稿文案作成 ・ リクルートサイト記事作成
②	宿泊	・ フロント業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客対応の多言語対応（FAQ の作成） ・ 口コミ返信案の作成 ・ 口コミ分析
③	小売	・ 文書作成業務の効率化 （採用、販促文書）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求職者向け Instagram の投稿文案作成 ・ 販促文書案の作成
④	宿泊	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予約、広報業務の効率化 ・ 顧客管理の高度化 ・ ツアー事業の戦略策定 	<p>【既存業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Instagram の投稿文案作成 ・ プレスリリース記事案作成 ・ メール返信文案作成（外国語） ・ 宿泊プラン紹介文作成 <p>【新規業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツアー事業の戦略策定 ・ 宿泊履歴情報からリピーター客を抽出
⑤	製造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動の高度化、効率化 ・ 広報、企画業務の効率化 	<p>【既存業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商談準備サポート （トークスクリプトの作成、商品のリストアップ、提案内容の検討） ・ Instagram の投稿文案の作成 ・ HP 記事案の作成 <p>【新規業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品企画サポート

（４）本事業の周知・普及啓発並びにモデル支援事例の事例集等の作成及び情報発信

新事業展開等に取り組む県内中小企業者に対する本事業の周知・広報を実施した。

また、新事業展開等に取り組む企業を増加させるため、本事業において創出したモデル支援事例（プル型支援業務、プッシュ型支援業務合計で１０事例）を取りまとめた支援事例集を作成するとともに、県内事業者に対して事例集の利用を含めた情報発信を行った。

【令和７年３月末実績】

○CONNECT えひめ WEB サイト上において、SNS 遷移先問合せフォーム制作

○WEB 広告 9/1～10/31 Google リスティング広告、Facebook バナー広告実施

○愛媛経済レポートを利用し、本事業の広告を年間10回掲載

○FM愛媛ラジオを利用し、本事業や経営力強化セミナーの周知を図るラジオCMを放送
(30秒CM×64回)

1. 3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）

【予算額：72,898千円】【決算額：69,495千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「愛媛県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施した。

【相談内容：令和7年3月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用(情報発信)	1,582	資金繰り	528
IT活用(内部管理)	865	債権保全・債権回収	13
広報戦略	1,819	現場改善・生産性向上	1,533
広告デザイン	646	事業連携	61
販路提案	1,091	経営知識	2,154
市場設定	603	事業計画策定	956
市場調査	287	施策活用	1,300
海外展開	54	法律	251
商品デザイン	335	知的財産	120
商品開発	724	雇用・労務	1,003
地域資源活用	247	その他	237
		合 計	16,409

(相談内容：昨年度3月末実績)

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用	1,495	経営知識	953
広報戦略	662	事業計画策定	747
販路提案	745	施策活用	1,194
商品開発	774	雇用・労務	351
資金繰り	211	その他	438
現場改善・生産性向上	414	合 計	7,984

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行った。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行った。

(4) 今治・西条地区林野火災に関する特別相談窓口の設置

令和7年3月に今治・西条地区林野火災により被災した事業者を対象に、特別相談窓口を設置した。

(5) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行った。

【令和7年3月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名、伴走支援チーム長1名、コーディネーター14名を配置
- ・ 伴走支援事業支援先 2社
- ・ 実践セミナー開催 44回
- ・ 3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和6年6月19日、令和6年9月18日、令和6年12月18日、令和7年3月19日

1. 4 中小企業活性化事業（国委託事業）【予算額：131,483千円】【決算額：114,798千円】

「地域における支援の最大化」を行うために「愛媛県中小企業活性化協議会」を設置し、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、他の関係支援機関と連携しながら収益力改善・事業再生・再チャレンジのさらなる推進を追求した。常駐専門家が、再生支援等に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施した。

そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、外部専門家を含めた個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を支援した。

また、内部管理体制や経営の透明性確保に向けたガバナンス体制の整備支援を実施した。

- (1) 収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジの総合的支援の実施
- (2) 「中小企業の駆け込み寺」機能の強化
- (3) 真に事業者のためになる支援の実施
- (4) 民間専門家、関係支援機関との実効的な連携を通じた地域における支援の最大化
- (5) 中小企業の持続的な成長支援と企業価値向上の実現

【令和 7 年 3 月末実績】

・ 支援実績（表中（ ）は昨年度 3 月末実績）

項 目	件 数
事前相談企業数	88 (67)
窓口相談企業数	103 (88)
再生支援計画策定支援完了企業数	57 (69)

・ 支援体制

統括責任者 1 名、統括責任者補佐 6 名、統括責任者補佐（経営改善支援担当） 1 名、
非常勤統括責任者補佐 1 名

・ 3 機関連携会議の開催（3 か月毎）

令和 6 年 6 月 19 日、令和 6 年 9 月 18 日、令和 6 年 12 月 18 日、令和 7 年 3 月 19 日

1. 5 経営改善計画策定支援事業（中小企業基盤整備機構委託事業）

【予算額：54,478 千円】【決算額：40,797 千円】

中小企業の本源的な収益力改善や持続的・安定的な事業継続に向け、「愛媛県中小企業活性化協議会」が認定経営革新等支援機関の支援を得て、経営改善計画の策定及び計画の実行により、中小企業・小規模事業者が行う経営改善の取り組みを支援した。

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるほか、場合によっては金融機関との関係構築が不十分で、経営改善等が進まない状況にある。こうした中小企業・小規模事業者を対象として、認定経営革新等支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生・円滑な廃業を促進した。

（1）早期経営改善計画策定支援（通称：ポストコロナ持続的発展計画事業）

（2）経営改善計画策定支援（通称：405 事業）

【令和 7 年 3 月末実績】

・ 支援実績（表中（ ）は昨年度 3 月末実績）

	早期経営改善計画 策定支援事業	経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	32 (29)	168 (144)
利用申請受理件数	8 (5)	24 (27)
計画策定済件数	7 (8)	25 (24)
助 言 件 数	22 (28)	90 (102)
モニタリング件数	33 (31)	121 (86)

・ 支援体制

統括責任者 1 名、統括責任者補佐（経営改善支援担当） 1 名

※中小企業活性化事業と兼務

1. 6 事業承継総合支援事業（国委託事業）【予算額：113,478千円】【決算額：98,149千円】

後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業承継・事業引継ぎを支援するため、「愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、地域の経済と雇用の基盤を支えた。

後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施した。

また、サプライチェーン維持の観点から地域の事業承継を促す普及啓発や、M&A支援機関の登録制度といった事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施した。

- (1) 地域の支援方針の策定等
- (2) 掘り起し支援
- (3) 窓口相談（一次対応）
- (4) 橋渡し（二次対応）
- (5) 個者支援（三次対応）
- (6) 広報等業務
- (7) データベースの活用

【令和7年3月末実績】

・支援実績（表中（ ）は昨年度3月末実績）

	第三者承継等	親族内承継
1次対応相談件数	166(137)	131(126)
成約件数	33(22)	35(26)
構成機関が実施した事業承継 診断件数 ※R7.3月末時点	2,556 (2,864)	
構成機関から取り次ぎを受け エリアC0が対応した相談件数	274(179)	

・支援体制

統括責任者1名、承継コーディネーター1名、サブマネージャー6名、
エリアコーディネーター2名

・3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和6年6月19日、令和6年9月18日、令和6年12月18日、令和7年3月19日

1. 7 事業承継支援加速化事業（県補助事業）

【予算額：4,472千円】【決算額：4,472千円】

商工会・商工会議所が行う、「事業承継診断などの初期対応」や「事業承継相談対応」に必要な経費を補助することで、事業承継対策を後回しに考える事業者に対し、潜在的な事業承継に関する支援ニーズを掘り起こし、事業承継に向けた準備を加速化させた。

【令和7年3月末実績】

事業承継診断件数 702件 3,510千円

事業承継相談対応件数 89 件 890 千円

1. 8 未来につなぐ事業承継推進強化事業（県委託事業）

【予算額：7,742 千円】【決算額：7,742 千円】

中小企業の経営者の高齢化が進行する中、後継者不在による倒産件数が増加傾向にあり、地域経済・発展には円滑な事業承継の促進が重要である。このため、新たな手法として注目されているオープンネームによる第三者承継の促進及びロールモデル（成功事例）となる若手後継者等を育成し、事業承継対策の早期着手の促進を図った。

（１）第三者承継推進実証事業

オープンネーム型の事業承継支援プラットフォームを活用し、県内の後継者不在事業者と事業承継希望者に対して、事業承継のマッチングを支援する実証事業を実施した。

【令和 7 年 3 月末実績】

オープンネーム掲載事業者（2 社）

- ・ グランシェフ高坂
- ・ 愛媛ガーデン（令和 7 年 3 月 31 日時点で募集終了）

（２）えひめのアトツギ創出支援事業

家業の変革や新市場への参入などに意欲のある県内事業者の若手後継者等を対象に事業承継に対する前向きな意識醸成や早期の事業承継を促進するための支援を実施した。

【令和 7 年 3 月末実績】

① 愛媛県アトツギ向け伴走支援プログラム「WAVE（ウェーブ）」（採択者：11 名）

- ・ 7.1.20 オリエンテーション・キックオフ講座：参加者 11 名
- ・ 7.2.12 アトツギベンチャーイノベーション事例講座：参加者 10 名 ※オンライン
- ・ 7.2.26 家業イノベーション講座：参加者 10 名 ※オンライン
- ・ 7.3.3 支援機関向けアトツギ支援セミナー：参加者 13 名（支援機関）※オンライン
- ・ 7.3.18 事業アイデア報告会：参加者 17 名（支援機関、県内後継者含む）

会社名	氏名	事業アイデア報告会 発表テーマ
(株)マミーズファミリー	増田 早紀	食育マルシェ ～愛ある食で育つ愛媛の子ども～
(株)カネシロ	小池 雄大	三方よし！人手不足×利便性×環境問題 —松山商人が挑む廃棄物回収の未来—
(株)小泉製菓	小泉 紗奈	菓子商店 80 年・大判焼 55 年の歩みを込めた 菓子の新商品開発
(株)NADA	大岩 楓	究極の田舎時間を提供できる農家を目指して
(株)ココロココ	久保 慶高	介護 3.0 介護職改めケアという舞台で活躍 するプロのプレイヤー

(株)レスパスコーポレーション	越智 友莉	地域を結ぶ、新たなハブ拠点 ～レスパスファームから始まる地域の輪～
(株)中温	大澤 一寛	里芋生産の課題解決と革新的ビジネスモデル 農業人口減少への対応策
SANYO ホールディングス(株)	武内 和治	家業×自分の強みで新たな挑戦を
(株)藤井組	藤井 遼太郎	空き家で地域を盛り上げる 「空き家再生プロジェクト」
佐川印刷(株)	佐川 央晃	オフィスからプラスチックを無くす サステナブル×デザイン性：段ボールと印刷 が実現する次世代オフィス
(株)富士印刷	石川 雄大	アートディレクター×伊予和紙×モノづくり 企業

② アトツギコミュニティの構築・運営

愛媛県アトツギ向け伴走支援プログラム「WAVE」採択者に対する、家業のイノベーションに関する知見提供や各種情報等の発信、アトツギ間のコミュニティ形成のため、Facebook 上に非公開グループを構築し、運営を行った。

1. 9 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：11,000千円】【決算額：8,473千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援した。

（1）人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化（農山漁村発イノベーション）等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化（農山漁村発イノベーション）等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行った。

【令和7年3月末実績】

開催日	主催者	対象者
令和6年10月31日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 10名参加
令和6年11月21日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 5名参加
令和6年12月19日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 7名参加
令和7年1月23日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 8名参加
令和7年2月20日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 6名参加

（2）農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化等を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化（農山漁村発イノベーション）プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携など多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援した。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行った。

【サポート活動：令和7年3月末実績】（表中（ ）は昨年度3月末実績）

項 目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	106（118）
② 相談対応を通じた簡易な助言等	101（94）
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	10（12）
合計（①+②）	207（212）

1. 10 6次産業化発フードビジネス創出事業（県委託事業）

【予算額 6,000 千円】【決算額：3,683 千円】

6次産業化の推進について、個の規模を超えた地域の核となり得る食品ビジネスの創出につなげた。意欲ある6次産業化実践者等と2次産業、3次産業等多様な機関との連携により、デジタル技術等を活用した付加価値の高いビジネスモデルの企画立案や、その実現に向けた商品開発等を支援した。

（1）プラットフォームの組成

農業団体、商工団体、貿易関係、観光関係、大学、金融機関、農林漁家、製造業者、流通業者、小売業者、県内地域商社などをメンバーとする、「えひめフードイノベーションコンソーシアム（Ehime Food Innovation コンソーシアム、EFI コンソーシアム）」をベースとしたプラットフォームを組成し運営した。

（2）情報発信

プラットフォームの取り組み内容や関連イベント情報を、Web 及び SNS 等で情報発信した。

（3）研修会及び戦略会議の開催

食品ビジネス関連の先進事例紹介、・専門家による連携ビジネスに係るノウハウ習得に向けた講義、プロジェクト組成に向けた企画検討、新たなビジネスモデル創出に向けたアイデアを生み出すワークショップを開催した。また、研修会の成果をもとに、ビジネスの基本構想を企画するための戦略会議を開催した。

(4) 商品開発・販路開拓プロジェクトの組成

新たなビジネスを具現化するためのプロジェクト（新商品やサービスの開発や販路開拓）を担う事業者の選定や、連携チーム組成に向けたマッチングを実施した。

(5) 個別プロジェクトに対するハンズオン支援等

食品開発関連の支援や連携体のコーディネートに係る豊富な実績を有する、専門人材（プロジェクトプロデューサー）を設置し、プロジェクトの円滑な推進に向けた支援を行うほか、申請、報告等事務及び会計管理の支援を実施した。

【令和7年3月末実績】

① プラットフォームの設置・運営 会員数 167 名（事業者数 130 者）

② 情報発信 専用ホームページ開設（制作業者へ委託）、会員企業紹介

③ 研修会及び戦略会議の開催

6.7.8 第1回研修会・戦略会議開催（参加者 104 名） ワークショップの実施

6.8.1 第2回研修会開催（参加者 78 名） ワークショップの実施

6.8.19 第2回戦略会議開催（参加者 31 名）

審査会の実施、採択補助事業者決定（愛媛海産）

6.11.18 第3回研修会開催（参加者 37 名）

基調講演、県営業本部の取組み、開発商品の説明及び試食、交流会

7.2.21 成果報告会

成果報告、連携などの事例紹介、開発商品の試食、交流会

④ 新たなビジネス支援 商品開発（おにぎり・スープ・減塩食）の県補助事業への支援

7.1.15～17 展示会出展（Good Foods EXPO@東京ビッグサイト）

7.2.12～14 展示会出展（GOURMET SHOW@東京ビッグサイト）

おにぎり5品、スープ7品、減塩食7品の商品化に繋がった。

1. 11 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：25,904 千円】【決算額：21,786 千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指した。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：7,000 千円】【決算額：6,633 千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行った。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和7年3月末実績】

・令和6年度採択事業 5件（応募件数 10件）【採択額 6,633千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6年度確定額 （単位：千円）
株式会社しまなみブルー トレード	夏季にも生食可能な殻付牡蠣を養殖し、ECで全 国販売	2,485 1,243	1,243
株式会社モノツク工業	県産柑橘類の搾りかすを活用した、環境に優し いヴィーガンレザーの開発	3,000 1,500	1,165
株式会社 THE CENTRAL MARKET	オープンイノベーションコミュニティを活用 し、愛媛の食材やクラフトの商品開発と販路・ 市場の拡張を支援	5,200 1,500	1,475
有限会社よしだや商店	地元商店街と連携し、元呉服店を活用してパ ン・スイーツを販売	3,450 1,500	1,500
株式会社 D. I. G	観光客増加と地域活性化を目指し、三津浜港の 土産物売場をリニューアル	2,934 1,250	1,250
合 計	5 件	17,069 6,993	6,633

（2）地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：3,150千円】【決算額：2,077千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、マーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図った。

② コーディネーターの設置

えひめ産業振興財団のビジネス・サポート・オフィスのビジネスアドバイザー1名を「地域密着型ビジネスメンター」として委嘱し、応募案件の発掘や採択者に対する伴走型支援、不採択事業者に対するフォローアップ等を行った。

【令和7年3月末実績】（表中（ ）は昨年度3月末実績）

○相談件数 88件（24件）

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	37（12）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	31（12）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	20（0）
合 計	88（24）

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：12,600千円】【決算額：10,733千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和7年3月末実績】

（一般枠）令和6年度採択事業 7件（応募17件）【採択額 8,792千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6年度確定額 （単位：千円）
100年企業合同会社	移動福祉理美容車を改良し、高齢者・障がい者等を対象とした出張理美容サービスを提供	4,177 1,500	1,459
株式会社丹後	サステナブル、軽い、速乾性等の機能性を持つタオル開発	3,000 1,500	1,500
株式会社タステム	アウトドア用縦型薪ストーブの開発及びキャンピングギアとしてのブランディング	2,444 1,222	1,222
株式会社プライム・ハラ	簡易ラッピング用の形状変化型立体リボンシールの開発	5,710 1,500	911
株式会社富士印刷	地元文化をモチーフにした和紙商品（はがき箋等）の開発	3,100 1,500	1,500
株式会社中温	常温流通が可能な高糖度焼いもの製法開発及び商品化	4,178 1,500	1,500
有限会社すこし屋	砥部焼の自社製品の知名度を上げる商品付きブランドブックの開発及び全国展開	1,712 700	700
計7件		24,321 9,422	8,792

（小規模枠）令和6年度採択事業 7件（応募17件）【採択額 1,941千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6年度確定額 （単位：千円）
株式会社ブルーレモンファーム	外食ソリューション EXPO (R7. 1. 22～R7. 1. 23)	585 293	293
株式会社武田林業	第70回インターナショナル プレミアム・インセンティブショー秋2024 (R6. 10. 9～R6. 10. 11)	610 300	300
株式会社河上工芸所	第99回東京インターナショナルギフト・ショー (R7. 2. 12～R7. 2. 14)	674 300	300

株式会社八木酒造部	Interwine Beijing 2024 (R6. 8. 2～R6. 8. 3) など海外３カ所	611 300	300
株式会社薄墨羊羹	第 59 回スーパーマーケットトレードショー 2025 (R7. 2. 12～R7. 2. 14)	356 178	148
AIPA 株式会社	第4回サステナブルマテリアル展 (R6. 10. 29～ R6. 10. 31)	1, 690 300	300
株式会社愛媛海産	食品開発展 2024 (R6. 10. 23～R6. 10. 25)	679 300	300
計 7 件		5, 205 1, 971	1, 941

(4) 地域活力創出支援事業【予算額：1,946 千円】【決算額：1,404 千円】

地域産品の展示販売会の出展等の取組みを支援することにより認知度の向上に努めるとともに、販路開拓等を支援した。

(5) 管理事業【予算額 1,208 千円】【決算額：939 千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1. 12 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）

【予算額：4,688 千円】【予算額：4,614 千円】

農商工ビジネス商品開発補助事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携体及び中小企業者等による、新商品の開発、販路開拓などを支援した。

【令和 7 年 3 月末実績】（表中（ ）は昨年度 3 月末実績）

○支援件数 207 件

項 目	計
①新商品開発や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	73 (44)
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	94 (55)
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	40 (76)
合計	207 (175)

（令和 6 年度農商工ビジネス商品開発事業費補助金に係る伴走支援を含む）

○農商工ビジネス商品販売相談会

農商工連携及び中小企業者等により開発した商品等のブラッシュアップや販路拡大を図るため、関東・関西の百貨店バイヤー及び県内外スーパーマーケットのバイヤーがアドバイスした。

（参加事業者数：延べ 59 事業者、招聘した食品バイヤー：9 名）

開催日	開催場所	対象者・対象商品
令和6年11月6日（水）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	・県内の農林漁業者、中小企業者 ・百貨店で販売することを前提とした食品 （農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。）
令和6年11月7日（木）	愛媛県南予地方局 （場所：宇和島市）	
令和7年1月30（木） ～31日（金）	テクノプラザ愛媛他 （場所：松山市他）	
令和7年2月25日（火） ～26日（水）	テクノプラザ愛媛他 （場所：松山市他）	
令和7年3月4日（火）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	・県内の農林漁業者、中小企業者 ・スーパーマーケットで販売することを前提とした食品（農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。）

1. 13 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：17,338千円】【決算額：14,810千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業者が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進した。

① 農商工ビジネス新商品開発補助事業【予算額：10,283千円】【決算額：9,983千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

県内農林水産物等の地域資源を活用し、商品開発等を行う取り組みに対して経費の一部を助成

- ・ 補助率 2分の1以内
- ・ 補助限度額 1,000千円
- ・ 補助期間 1年以内

【令和7年3月末実績】（農商工ビジネス商品開発補助事業）

○令和6年度採択事業 11件（応募17件）【採択額：10,000千円】【決算額：9,813千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6年度確定額 （単位：千円）
株式会社ダイイチフーズ	愛媛県産農林水産物を活用した冷凍地元めしの開発・製造事業	2,000 1,000	1,000
コスモス商事株式会社	愛媛県産農林水産物を使用したヴィーガン・アイスクリームブランドの商品開発	2,000 1,000	1,000
株式会社りんね	愛媛県産はだか麦等を活用した菓子等の加工品開発・製造	2,000 1,000	1,000

株式会社別子飴本舗	愛媛県産の農産物（果物等）を活用したプレミアム飴等の開発	2,100 1,000	999
近藤酒造株式会社	愛媛県産の柑橘、ハーブ等を活用して地酒蔵が製造するクラフトスピリッツ、薬膳酒と菓子（チョコレートボンボン）などの開発・製造	2,000 1,000	1,000
フジワラ化学株式会社	愛媛県産ケール等を活用した飲料及びスープの開発・製造	2,400 1,000	1,000
株式会社フェザンフィレール	鬼北町産「鬼北キジ」等を活用したソーセージ、ハム等加工品の開発	2,040 1,000	1,000
Mr. Blue Sky	おかくんちのまどんなの摘果柑橘を活用した菓子（マカロン、チョコレートやアルコール飲料、シロップ）等の加工品開発	2,188 1,000	1,000
株式会社エフエム愛媛	愛媛県産の未利用部位（鯛・鰯）の骨までまるごと活用したソーセージ等の加工品開発	2,000 1,000	1,000
株式会社森の三角ぼうし	鬼北町産の豚肉（旨福（しふく））・鬼ポークを活用した加工品開発	1,001 500	500
株式会社ウテナ銘酒	愛媛県産キウイフルーツ等を活用した炭酸クラフトリキュールの開発・製造	1,006 500	314
計 11 件		20,735 10,000	9,813

② ものづくり産業支援事業【予算額：7,055 千円】【決算額：4,827 千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援した。

実施予定件数:5 件程度(継続含む)

(事業区分としては、＜B：産業技術高度化支援事業＞に属する)

【令和 7 年 3 月末実績】

令和 6 年度の実施件数 5 件（内新規案件 2 件）

(採択額 5,000 千円)(決算額 4,508 千円)

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	6 年度確定額 (単位：千円)
「迅速に生分解性プラスチックを堆肥化する 「環境と人に優しいコーヒー粕由来の農業用資材」開発プロジェクト」研究部会（継続）	四国ケージ(株)、(株)w e a d、合同会社 l i v e R、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	996

「タオル生地を用いた厚手アパレル製品の開発」研究部会（継続）	武田ソーイング(株)、合資会社エム・スタイル、県産業技術研究所	1,000	1,057
「TOBEYAKI Re:デザインプロジェクト」研究部会（継続）	HASHI/WATASHI、(株)砥部焼千山、(株)梅乃瀬窯、県産業技術研究所	1,000	499
「ナノファイバー吸着材開発」研究部会（新規）	シンワ(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	1,000
「柑橘果皮抽出物を利用した犬向けスキンケア製品の新規開発」研究部会（新規）	(株)アイテック、愛媛製紙(株)、岡山理科大学獣医学部、県産業技術研究所	1,000	956
計 5 件		5,000	4,508

1. 14 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（国補助事業）

【予算額：5,100 千円】【決算額：1,457 千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援した。

- 特許出願：助成限度額 1,000 千円、採択予定件数 2 件
- 実用新案出願：助成限度額 400 千円、採択予定件数 1 件
- 意匠出願：助成限度額 400 千円、採択予定件数 1 件
- 商標出願：助成限度額 400 千円、採択予定件数 5 件
- 冒認対策商標出願：助成限度額 300 千円、採択予定件数 1 件

【令和7年3月末実績】

（採択額）

（決算額）

○外国出願：応募件数 4 件、採択件数 4 件

2,686 千円

1,457 千円

採択先			事業費 採択額(単位:千円)	6年度確定額 (単位:千円)
案件種別	企業名	所在地		
特許	株式会社日本キャリア工業	松山市	546 273	223
	神野 太郎	新居浜市	2,738 1,345	1,109
	愛媛蒲鉾株式会社	八幡浜市	1,967 940	0
商標	株式会社河上工芸所	西条市	270 128	125
計 4 件			2,686	1,457

1. 15 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）

【予算額 24,969 千円】【決算額：22,215 千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグ

ループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行った。

① 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ
又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・ 助成率 2 分の 1 以内
- ・ 助成限度額 2, 0 0 0 千円
- ・ 助成期間 1 年以内

【令和 7 年 3 月末実績】

○令和 6 年度採択事業 1 3 件（応募 5 0 件）、1 2 件実施、1 件辞退

【採択額：20,000 千円】【決算額：17,474 千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	6 年度確定額 （単位：千円）
安藤 里実	デザインコンサルティングと古民家宿泊施設機能付き交流施設の運営	9,944 2,000	2,000
植木 郷司	衰退する商店街で、果物屋がこだわったを提供する飲食店の開業	2,001 934	909
上田 真紀	地産地消を軸に健康と食事時間をサポートするセルフ食堂	4,406 2,000	2,000
金光 史	耕作放棄地を活用した体験型観光と商品開発で丹原町の地域活性化	4,465 2,000	2,000
北村 武男	料理人と地方を繋ぐウェブシステム（さすらい食堂 Online）で地方の活性化	5,145 2,000	770
齋藤 恵子	「旅するキッチン」カフェ創業	3,256 955	879
篠崎 友	過疎化する地域で人々に日々の幸せをもたらす珈琲屋	2,638 1,202	1,201
末光 準	愛媛の未来を創る知財トータルサポート	1,888 860	688
高橋 直美	ぴゅあ・ぱれっと「みんなの家庭科教室」（「家庭科」を通じて個々のライフステージに合わせた生活の QOL を高める事業）	4,998 2,000	2,000
富永 成文	パーソナルトレーニングジム＆ピラティススタジオ	7,225 2,000	2,000
幸 拓馬	南予の美味しい果物で心安らぐひとときカフェ	2,650 1,022	申請辞退
横本 恵	みんながおいしく食べられるベーグル販売を通じて三津浜地区活性化を推進する事業	5,709 1,027	1,027

鷲野 天音	地元企業のZ世代を採用支援するWEB制作事業 並びにインバウンド向け里山体験事業	6,805 2,000	2,000
計13件		61,130 20,000	17,474

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和7年3月末実績】（表中（ ）は昨年度末実績）

○支援件数 103件（85件）

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	44（12）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	57（58）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	2（15）
合計	103（85）

1. 16 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,411千円】【決算額：17,411千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施した。

（1）受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図った。

【令和7年3月末実績】

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
R6. 12. 12～12. 13	首都圏の3社を訪問（スチールプランテック㈱、㈱ミスミグループ本社、旭化成エンジニアリング㈱） （※新居浜機械産業協同組合と合同で実施）
R7. 2. 6～2. 7	中部・東海地方で3社訪問（平塚工業㈱、愛知製鋼㈱、佐久間特殊鋼㈱東海支店）

（2）広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図った。

【令和7年3月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
5,400（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,700（関西・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 （全体）	受注企業数 （愛媛県）	商談件数 （愛媛県）
R6.11.27	愛媛県	69社	54社	188件 （全体514件）
R7.2.13～14	京都府	154社	9社	35件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	14件	23,935千円
縫 製	0件	0千円
計	14件	23,935千円

1. 17 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）

【予算額：4,000千円】【決算額：3,834千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置した。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行った。

注）プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

（1）訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させた。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行った。

（2）地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催した。

（3）アドバイザーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点

の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを令和２年度から設置。

【令和７年３月末実績】

(１) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー１名を配置し、９５企業訪問を実施した。

訪問企業数 ９５件（昨年度３月末：６６件）

取り繋ぎ件数 ２５件（昨年度３月末：２８件）

人材派遣会社登録件数 ４３件（昨年度３月末：４２件）

(２) 地域内ネットワークの形成

○第１回戦略会議（書面開催） 令和６年１０月２４日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、今年度上半期の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

○第２回戦略会議（書面開催） 令和７年２月２６日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、下半期の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

(３) アドバイザリーボードの設置

金融機関から推薦を受けたアドバイザー２名（２金融機関から各１名）を引き続き設置

１．１８ IT人材獲得支援事業（県補助事業）【予算額：１０,７６０千円】【決算額：２,８９１千円】

国内のDX需要が堅調に推移し、全国的にIT人材の争奪戦となっており、県内IT企業においてもIT人材が獲得できず、慢性的な人手不足が続いている。企業が即戦力となる優秀なIT人材を国内及び海外から獲得できるよう支援し、県内IT企業の振興ひいては産業DXの推進を図った。

（補助事業概要）

県内企業がIT人材獲得にかかる経費を支援し、即戦力となるIT人材獲得につなげた。また、海外の優秀な人材への需要も高まっている一方、受入に要する負担が大きくなり、受入を断念することもあるため、その経費も補助対象とし、人材獲得を更に後押しした。

○対象経費：IT人材獲得にかかる経費

・紹介手数料等

・人材受入れにかかる経費（企業が負担する来県旅費等）

○補助率：１／２

○補助額：上限１,０００千円／件

○補助件数：１０社（１０名を想定）

【令和 7 年 3 月末実績】

申請者	所在地	事業費 (単位：千円)	採択額 (単位：千円)	6年度確定額 (単位：千円)	助成内容
(株)今治繊維リソースセンター 代表取締役 正岡 裕志	今治市	2,156	980	980	インターネットを介して行われる物やサービスの取引（EC 及び EC モール）におけるシステムの運用・改善・数値管理等のため、県外の IT 人材を採用した経費に対し助成。
(株)ディースピリット 代表取締役 大野 栄一	松山市	2,443	1,000	1,000	ロボット及び周辺機器への設計、AI を用いたロボット開発（アーム制御、歩行制御）への従事ため、海外の IT 人材 2 名を採用した経費に対して助成。
ピクトグラム(株) 代表取締役 峰岡 孝平	松山市	714	324	324	自社で提供している「コネクタカメラ」のソフトウェアの新機能の開発、既存機能のアップデートのため、海外の IT 人材を採用した経費に対し助成。
計 3 件		5,313	2,304	2,304	

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 19 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）

【予算額：7,447 千円】【決算額：5,930 千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

① 大学等高等教育機関向け

- 対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ
- 対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究
- 補助額：上限 800 千円／件
- 採択予定件数：4 件

② 公設試験研究機関向け

- 対象者：県内公設試験研究機関
- 対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究
- 委託額：上限 800 千円／件
- 採択予定件数：3 件

【令和7年3月末実績】

令和6年度の採択件数7件

(採択額 5,600 千円) (決算額 5,600 千円)

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	6年度確定額 (単位：千円)
大学等 教育機関	愛媛大学 社会共創学部	講師 小長谷 圭志	カンキツ選果技術「蛍光」 の新規判定基準の確立：オ レンジ色と鮮度の関係解明	800	800
	愛媛大学 大学院 理工学研究科	教授 向笠 忍	水素予熱炎を用いたガス溶 断の自動化に資する可視化 技術の開発	800	800
	愛媛大学 大学院 農学研究科	准教授 安部 真人	農業ドローンによる薬液散 布の最適化を目指した新規 生分解性展着剤の開発研究	800	800
	愛媛大学 大学院 理工学研究科	教授 朱 霞	有限要素法シミュレーショ ンによる砥部焼の新製造工 程開発	800	800
計4件				3,200	3,200

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	6年度確定額 (単位：千円)
公設試験 研究機関	産業技術研究所 食品産業技術セ ンター	主任研究員 酒井 美希	愛媛県産はだか麦を用いた 麦芽製造方法に関する研究	800	800
	産業技術研究所 技術開発部	主任研究員 井上 寛之	レアメタル分離回収技術に 活用する比色分析法の開発	800	800
	産業技術研究所 繊維産業技術セ ンター	主任研究員 田中 克典	深度センサによる織物の破 損検知技術の開発	800	800
計3件				2,400	2,400

1. 20 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）

【予算額：2,323 千円】【決算額：0 千円】

近年、市場が拡大傾向にあるペット、ヘルスケア、食品等のライフサポート関連分野においては、産学官による研究開発の成果が出てきたところ。については、令和3年度から休止していたライフサポート産業支援事業を復活し、県内企業の新技術・新製品開発を支援するための産学官の関係者が参画できる研究部会を設置するほか、専門家の招へいや大型展示会への出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓など事業化に向けた取組みを支援する予定であった。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施予定件数：2 件（新規）

【令和7年3月末実績】

活用を想定していた(公財)全国中小企業振興機関協会の助成事業(中小企業地域資源活用等促進事業)の第2回公募が中止のため、令和6年度の本事業募集を取りやめとした。

1. 21 成長型中小企業等研究開発支援事業(国補助事業)

【予算額: 126,243 千円】【決算額: 112,695 千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形、AI、IoT等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行った。

- ① ア テーマ名: バイオイメーシングとAIを利活用したサケ類の小骨(ピンボーン)自動除去装置の開発(予算額: 16,901 千円)(決算額: 12,971 千円)

イ 研究期間: 3年(R4-R6)

ウ 研究実施機関:

(産) 土佐電子工業株式会社、株式会社宇和島プロジェクト

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要:

本研究では、バイオイメーシングとAIを利活用したサケ類のピンボーン自動除去装置を開発する。ピンボーンの特徴を考慮し、フィーレのピンボーンの状態を把握したバイオイメーシング技術とその情報から学習を行ったAIを利活用して、ロボットが正確に自動で除去作業を行う。この開発によって、作業員に代わりロボットが自動で除去作業を行うことで、労働力に影響されることなく安定した商品を計画的に生産することが可能となる。

本事業は順調に進捗し事業を完了したところ。各機関で培った要素技術を基にサーモン骨抜き製造装置として完成させ、1フィーレ当たり90秒の目標を達成したほか、ピンボーン除去率90%を達成し、川下企業である宇和島プロジェクトから、実用に耐えうるとの評価を得た。また、サーモンを押さえる機構の知財化ができた。

- ② ア テーマ名: 船舶の電動化を促進する、電源装置の小型化・高効率化技術の確立

(予算額: 45,005 千円)(決算額: 42,309 千円)

イ 研究期間: 3年(R5-R7)

ウ 研究実施機関:

(産) BEMAC 株式会社

(学) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要:

船舶の環境負荷軽減や船員負担軽減を目的とし、自律運航船とも親和性の高い電気

推進システムが、今後普及していく。そこには、大電力を取り扱うインバータ技術を使い、船舶の装備性やCO₂削減、安全性を向上させ、極限までの、小型化・高効率化・高い堅牢性に配慮した設計が求められる。本事業では、船舶独自の省スペース化、運航状態にマッチした小型・高効率なインバータを開発する。

本事業はこれまで順調に進捗しており、シミュレーションと実証モデルによる実験を基に、平滑コンデンサ並列数 30%削減を実現し、電源小型化を可能としたほか、チョッパ分の損失を減ずる制御により、システム全体の効率化を図ることができた。

また、開発した電源装置の動作検証及びノイズ耐性を評価した結果、電源装置から発生する伝導性ノイズは IEC 規格に定められた限度値以下であることを確認できた。

③ ア テーマ名：急傾斜地に適応するカンキツ農家補助ロボットの研究開発

(予算額：38,039 千円) (決算額：36,022 千円)

イ 研究期間：3 年 (R5-R7)

ウ 研究実施機関：

(産) 株式会社ディースピリット

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究開発では、カンキツ農家の高齢化や人手不足の課題解決のため、熟練技術者の「片手切り」技術を再現した、人間と同等の効率で収穫・摘果ができ、かつ、急傾斜地においても衛星ナビゲーションシステムで半自動運航できる「四足歩行カンキツ農家補助ロボット」を開発する。

本事業はこれまで順調に進捗しており、カンキツ収穫ロボットアームを開発（特許出願済）し、研究環境における 3 秒毎の摘果、6 秒毎の収穫を達成した。仮想空間（不整地、勾配 30 度）での強化学習の結果、3 点接地歩行と耐荷重 30kg を確認できたほか、ナビゲーションシステム実装により、研究環境で位置精度 5 cm 以内を実現した。

また、多足歩行ロボット（特許出願済）の製品版プロトタイプを開発した。

④ ア テーマ名：『被災時の早期復興』『インフラ管理の効率化』を実現する「4次元マッピングプラットフォーム」の開発 (予算額：26,298 千円) (決算額：21,395 千円)

イ 研究期間：3 年 (R6-R8)

ウ 研究実施機関：

(産) 株式会社カナン・ジオリサーチ

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、映像を使用して座標値や長さ・高さを計測でき道路維持管理や被災時の被害状況記録で活用がなされている「GMS 3」について、異なる時間の映像を比較できるプラットフォームがあれば、更なる活用・効率化が見込まれることから、「GMS 3」に時間の概念を加え、4次元化を図る。さらに、「GMS 3」で使用する従来の地中レーダのウィークポイントを克服する新方式の地中レーダの開発を行い、高精度化を図る。

本事業はこれまで順調に進捗しており、地上のベンチマークによる位置合わせ機能を組み込んだ「異なる時間の映像を表示するシステム」を開発した。

また、高精度3次元地中レーダの開発に向けて、シミュレーション波形と3D地中レーダ（既存）で取得したデータを基に、地中配管を認識可能な分解能で3D映像化できる高分解能3D映像化アルゴリズム（大学）を研究開発した。

< C：情報化促進支援事業 >

1. 22 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,083 千円】【決算額：8,175 千円】

愛媛県からの委託を受け、県内中小企業における産業技術の開発及び製品化等の事業活動の支援を行う愛媛県中小企業支援センター情報ネットワーク（ehime-iinet）の効率的・安定的な管理・運営を行った。

1. 23 県内大学IT基礎講座実施事業（県補助事業）【予算額：3,912 千円】【決算額：2,755 千円】

将来、県内産業のDXを支える地元IT企業で活躍する人材を創出するため、県内大学における大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講義を実施し、大学生の地元IT業界の理解と県内就職を促進した。

○県内大学におけるIT基礎講座

- | | |
|---------|--|
| ① 実施大学 | 松山大学（継続：文系学部において令和元年度から実施）
愛媛大学（継続：全学部共通教育科目として実施）
松山東雲短期大学（継続：松山東雲女子大学は廃止）
聖カタリナ大学（継続：R5年度から実施）
人間環境大学（継続：R5年度から実施） |
| ② 受講対象者 | 大学生 |

- ③ 受講目標 350名
- ④ 実施方法 県内IT企業や関連団体、本県に誘致した大手IT企業、プログラミングスクール等と連携して実施

【令和7年3月末実績】

〔前期〕

○県内大学におけるIT基礎講座

- ① 愛媛大学 4/12～7/26「DX時代のためのデータサイエンス入門」
(全13回、参加者：平均22名、延べ281名)
- ② 聖カタリナ大学 4/11～6/13「現代社会特別講義」
(全8回、参加者：平均34名、延べ268名)

〔後期〕

○県内大学におけるIT基礎講座

- ① 松山大学 9/27～R7.1/24「文系学生のための最先端IT入門」
(全15回、参加者：平均34名、延べ509名)
- ② 人間環境大学 10/17～R7.1/16「AIとデータサイエンス」
(全9回、参加者：平均35名、延べ312名)
- ③ 東雲女子短期大学 11/7～R7.1/28「AIとデータサイエンス」
(全9回、参加者：平均52名、延べ464名)

1. 24 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：4,256千円】【決算額：836千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等によって、中小企業の戦略的なIT導入を支援した。

- ① 財団ホームページの運営
- ② 県内IT企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和7年3月末実績】

○えひめITフェア開催（7/18～19）

7/18（木）707人、7/19（金）701人 2日間合計 1,408人

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）

【予算額：157,213千円】【決算額：146,427千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行った。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスの提供に努めた。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進した。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行うとともに、入居者に対しては、ビジネスサポートオフィスを中心にニーズに応じた情報の提供に努めた。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、マスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRするとともに、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努めた。

【令和7年3月末実績】（表中（ ）は昨年度3月末実績）

○会議室の利用状況（中会議室は令和5年度10月から利用開始）

テクノプラザ愛媛本館		
利用施設	件 数	人 数
テクノホール	172 (205)	13,573 (15,712)
一般研修室	277 (296)	5,553 (6,328)
特別会議室	67 (72)	937 (1,003)
一般会議室	685 (723)	8,192 (9,116)
中会議室	151 (56)	3,540 (1,268)
小会議室	294 (277)	3,794 (3,543)
合 計	1,646 (1,629)	35,589 (36,970)

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡～245.38㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
レストラン	(株) I A B	飲 食 業	H28.12～R 7. 3	
201	(一社) 愛媛県発明協会	専門・技術サービス	R 4. 4～R 7. 3	R4.3東京リーガルマインド 退去
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R 3.12～R7. 3	
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R 3. 5～R 7. 3	
205	合同会社merrymaker	IT活用サービス及びイベント企画・ワークショップ や小売	R 6. 3～R 7. 3	R5.3 (株) TakeOne 退去
206	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29. 8～R 7. 3	R4.7I7ント IoT社名変更
301	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R 5. 7～R 7. 3	R5.3システムデザイン退去
302				R6.12(株)ロクマルエンジニア退去
303				R6.12ロクマルエンジニア退去
304				R6.8(株)ロクマルエンジニア退去
305				R6.8(株)ロクマルエンジニア退去
306	(株)チームボンド	広告代理店業	R 5. 9～R 7. 3	R4.4(株)ロクマルエンジニア 移転
307				R4.4I7ント IoT移転
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援	-----	
309	(株)TakeOne	ビジネス支援	R 4. 8～R 7. 3	R5.2LABFACTORY (株) 退去
310	(株)福栄	サービス業	H30. 9～R 7. 3	R4.4(株)ロクマルエンジニア 移転
311	(有)JIVE	製 造 業	R 5. 7～R 7. 3	R4.3東京リーガルマインド 退去
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R 4. 3～R 7. 3	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3～R 7. 3	
319	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29. 8～R 7. 3	R4.7I7ント IoT社名変更
320	(株)T・Dサポート	ドローン民間ライセンス及び国家ライセンスの講習及び終了審査	R 6. 7～R 7. 3	R5.11(有)愛トリノ退去
全21室／入居16室（入居率：76.19%）			令和7年3月31日現在	

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 10室 [17.17㎡~123.66㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入 居 企 業 名	産 業 分 野	入居許可期間	備 考
A				R5.8(株)PRICERINTERNATIONAL退去
B				R5.8(株)PRICERINTERNATIONAL退去
C				R6.4(株)PRICERINTERNATIONAL退去
D	(株)cTangent	検査機器設計業 ソフト開発業	R 6. 9~R 7. 3	R6.4(株)PRICERINTERNATIONAL退去
E	(株)Future Select	人 材 紹 介	R 2. 7~R 7. 3	
F	リライアンスシステム(株)	情 報 通 信	R 2. 3~R 7. 3	
G				R5.11Pwコンサルティング 合同会社退去
H				R5.11(株)PRICERINTERNATIONAL退去
H別	事業承継引継ぎ・支援センター	ビジネス支援	R 6.11~R 7. 3	
I				R6.5(株)PRICERINTERNATIONAL退去
全10室／入居4室（入居率：40.0%） 令和7年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 7室 [8.88㎡~16.57㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1	大森健司税理士事務所	税 理 士	R 5. 9~R 7. 3	R4.10(株)ACTOBIRAN退去
2				R6.8(株)cTangent退去
3	株式会社idea工房	コンサルティング 業務	R 5. 2~R 7. 3	R4.10ファール・ファーマーズ・ジャパン退去
4				R6.7イッシュテザインー級建築士事務所退去
5	すえみつ総合特許事務所	弁 理 士 業	R 6. 7~R 7. 3	R6.3FPオフィス幸せ家族ラボ退去
6	みずの企画	サ ー ビ ス 業	R 6. 9~R 7. 3	R6.3 合 同 会 社 merrymaker退去
7	陽行政書士事務所	行 政 書 士	R 6. 7~R 7. 3	R6.3(株)レガート退去
全7室／入居5室（入居率：71.42%） 令和7年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館コワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数：約３０名 ポスト・ロッカー各３０個 [220.08㎡]

② 入居者の状況（表中（ ）は昨年度３月末実績）

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
３５名（３２名）	１５名（１２名）	５名（５名）

３ (他１) その他の事業

３．１ 設備資金貸付事業（県借入金事業） 【予算額：３７８ 千円】【決算額：２８１ 千円】
事後指導業務を実施した。

３．２ 設備貸与事業（県借入金事業） 【予算額：４,３８４ 千円】【決算額：３,２４５ 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

３．３ 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：２,２７６ 千円】【決算額：１,４４０ 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

３．４ 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業 【予算額：４,５７０ 千円】【決算額：３,１２２ 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

Ⅱ 庶務概要

1 役員等の状況

評議員 8名
 理事 10名 理事長 1名
 専務理事 1名

 監事 2名

【評議員】

職名	氏名	役職名	備考
評議員	吉岡 勝彦	愛媛県経済労働部理事	新任(R6.7.31)
〃	西村 秀典	松山市産業経済部長	
〃	溝上 達也	松山大学経営学部長	新任(R6.6.14)
〃	衣笠 巧	新居浜工業高等専門学校副校長	新任(R7.4.1)
〃	武智 俊和	愛媛経済同友会専務理事	
〃	中野 一郎	愛媛県信用保証協会業務統括部長	
〃	武智 茂記	愛媛県市長会事務局長	
〃	向井 政明	愛媛県町村会事務局長	

任期：令和6年6月14日～令和10年定時評議員会終結時

【理事・監事】

職名	氏名	役職名	備考
理事長	大塚 岩男	(株)伊予銀行会長	
専務理事	土居 祐二	(公財)えひめ産業振興財団事務局長	
理事	本田 元広	(株)愛媛銀行相談役	
〃	満田 憲昭	愛媛大学 研究・産学連携推進機構長	新任(R6.6.14)
〃	服部 正	(公社)愛媛県紙パルプ工業会会長	
〃	正岡 裕志	今治タオル工業組合理事長	
〃	小野 雄史	新居浜機械産業協同組合理事長	
〃	福井 琴樹	愛媛県商工会議所連合会専務理事	
〃	松下 昌一郎	愛媛県商工会連合会事務局長	
〃	井上 和也	愛媛県中小企業団体中央会事務局長	
監事	八石 玉秀	愛媛信用金庫理事長	
〃	二宮 敬明	愛媛県信用農業協同組合連合会理事長	

任期 理事：令和6年6月14日～令和8年定時評議員会終結時

監事：令和6年6月14日～令和10年定時評議員会終結時

2 理事会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R6.4.1	—	議案	業務執行理事の選定について	原案議決
R6.5.22	テクノプラザ愛媛	議案	令和5年度事業及び決算について	原案議決
			評議員会の招集について	
R6.6.14	—	議案	理事長の選定について	原案議決
			専務理事の選定について	
R6.8.13	—	議案	令和6年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R6.10.8	—	議案	令和6年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R6.11.25	テクノプラザ愛媛	報告	令和6年度事業の実施状況について	
R7.3.10	テクノプラザ愛媛	報告	職務執行状況の報告について	
		議案	令和7年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			資産の運用について	
			評議員会の招集について	
			公益財団法人えひめ産業振興財団処務規程等の改正について	
			役員等賠償責任保険契約の締結について	

3 評議員会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R6.6.14	テクノプラザ愛媛	議案	評議員・理事・監事の任期満了に伴う退任について	原案議決
		報告	令和5年度事業及び決算について	
R6.7.16	—	議案	評議員の選任について	原案議決
R6.8.13	—	議案	令和6年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R6.10.8	—	議案	令和6年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R7.3.25	テクノプラザ愛媛	議案	令和7年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			評議員の選任について	

4 職員の状況

所 属	職 名	氏 名	備 考	
事務局	局 長	土 居 祐 二	専務理事兼務	
	次 長	木 下 学	出納員兼務	
	参 事	西 脇 大 介	(愛媛県経済労働部経営支援課 主幹)	
	参 事	西 川 昌 祐	創業支援課長兼務	
	総務調整課	課 長	青 木 良 樹	愛媛県から派遣
		主 事	黒 田 淳 也	
		主 事	白 石 美 鈴	
	創業支援課	課 長	西 川 昌 祐	
		副 課 長	堀 田 昌 宏	産業育成課長兼務
		係 長	和 田 博 文	
		主 事	黒 田 淳 也	総務調整課兼務
		研 究 員	續 木 一 真	伊予銀行から出向
	経営支援課	課 長	山 内 孝 洋	愛媛県から派遣
		副 課 長	山 下 淳 平	(愛媛県経済労働部産業人材課 担当係長)
		副 課 長	梅 木 邦 加	(愛媛県経済労働部経営支援課 地域産業係長)
		主 事	三 好 康 介	(愛媛県経済労働部経営支援課 主事)
		主 事	澤 田 里 奈	
		研 究 員	井 上 雄 太 郎	愛媛銀行から出向
		研 究 員	井 手 創 太	伊予銀行から出向
	産業育成課	課 長	堀 田 昌 宏	
		副 課 長	中 原 圭 介	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		副 課 長	徳 永 雅 俊	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		副 課 長	小 平 琢 磨	愛媛県から派遣
		主 任	森 正 也	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
技 師		角 本 悠 紀 子	(愛媛県経済労働部経営支援課 技師)	
産学官連携推進課	課 長	武 田 直 樹	(愛媛県産業技術研究所企画管理部 担当係長)	
	副 課 長	首 藤 喬 一	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)	
	副 課 長	古 川 一 志	(愛媛県産業技術研究所企画管理部 担当係長)	
	専 門 員	西 尾 俊 文	(愛媛県産業技術研究所企画管理部 専門員)	
	主 事	光 田 步	(愛媛県経済労働部産業創出課 主事)	
	主 事	竹 田 真 之 介	(愛媛県経済労働部産業創出課 技師)	

事業報告の附属明細書

1 許認可等について補足すべき重要な事項

許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備 考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター（指定）	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関（認定）	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（愛媛県産業情報センター）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者（認定）	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛（旧愛媛県産業情報センターを含む））（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 30 年 9 月 21 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）	平成 30 年 12 月 17 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
令和 5 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで）	令和 5 年 12 月 15 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	93,248,542	125,563,492	△32,314,950
未収金	432,720,014	443,415,500	△10,695,486
未收割賦販売債権	44,247,171	44,487,171	△240,000
未収リース債権	1,196,800	2,396,800	△1,200,000
未収リース債権規定損害金	897,100	1,377,100	△480,000
貸倒引当金	△37,498,953	△37,522,671	23,718
前払金	61,050	23,450	37,600
仮払金	581,526	637,883	△56,357
立替金	214,364	316,829	△102,465
流動資産合計	535,667,614	580,695,554	△45,027,940
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	138,694,676	138,694,676	0
基本財産引当有価証券	883,174,539	883,084,826	89,713
基本財産合計	1,021,869,215	1,021,779,502	89,713
(2) 特定資産			
技術振興基金引当有価証券	373,429,596	373,190,129	239,467
技術振興基金預金	37,926,491	37,926,491	0
地域産業活性化基金引当有価証券	433,303,083	432,977,671	325,412
地域産業活性化基金預金	18,618,827	18,618,827	0
基盤整備基金引当有価証券	140,236,925	140,100,484	136,441
基盤整備基金預金	10,252,671	10,252,671	0
退職給付引当資産	47,232,845	43,601,431	3,631,414
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	604,154	0
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,523,206	10,581,685,430	△162,224
借入金返済準備預金	91,683,732	75,789,057	15,894,675
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	15,253,000	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,599,512,687	4,614,348,416	△14,835,729
特定資産合計	16,410,152,196	16,404,922,740	5,229,456
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,518,950	3,295,950	△777,000
車両運搬具減価償却累計額	△2,518,948	△3,295,947	776,999
設備資金貸付金	118,860,000	130,180,000	△11,320,000
貸倒引当金	△15,332,940	△16,793,200	1,460,260
電話加入権	1,885,912	1,885,912	0
出資金	78,800	78,800	0
その他固定資産合計	105,491,774	115,351,515	△9,859,741
固定資産合計	17,537,513,185	17,542,053,757	△4,540,572
資産合計	18,073,180,799	18,122,749,311	△49,568,512
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	179,655,941	242,945,064	△63,289,123
前受金	3,691,190	2,602,240	1,088,950
預り金	3,159,229	2,819,297	339,932
短期借入金	180,000,000	170,000,000	10,000,000
賞与引当金	7,155,267	5,891,747	1,263,520
流動負債合計	373,661,627	424,258,348	△50,596,721
2. 固定負債			
長期借入金	15,400,860,000	15,412,180,000	△11,320,000
退職給付引当金	47,232,845	43,601,431	3,631,414
長期預り金	5,489,872	6,514,520	△1,024,648
割賦設備保証金	5,764,500	5,764,500	0
固定負債合計	15,459,347,217	15,468,060,451	△8,713,234
負債合計	15,833,008,844	15,892,318,799	△59,309,955
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,985,401,211	1,984,628,259	772,952
指定正味財産合計	1,985,401,211	1,984,628,259	772,952
(うち基本財産への充当額)	(1,021,869,215)	(1,021,779,502)	(89,713)
(うち特定資産への充当額)	(963,531,996)	(962,848,757)	(683,239)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(117,387,355)	(116,472,552)	(914,803)
正味財産合計	2,240,171,955	2,230,430,512	9,741,443
負債及び正味財産合計	18,073,180,799	18,122,749,311	△49,568,512

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	15,250,193	34,446,638	43,551,711		93,248,542
未収金	421,209,059	9,253,306	2,257,649		432,720,014
未收割賦販売債権	0	44,247,171	0		44,247,171
未収リース債権	0	1,196,800	0		1,196,800
未収リース債権規定損害金	0	897,100	0		897,100
貸倒引当金	0	△37,498,953	0		△37,498,953
前払金	58,695	1,725	630		61,050
仮払金	581,526	0	0		581,526
立替金	111,469	102,895	0		214,364
内部会計貸付金	0	163,000,000	149,360,848	△312,360,848	—
収益事業等会計勘定	23,081,225	0	10,000,000	△33,081,225	—
流動資産合計	460,292,167	215,646,682	205,170,838	△345,442,073	535,667,614
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産預金	0	0	138,694,676		138,694,676
基本財産引当有価証券	0	0	883,174,539		883,174,539
基本財産合計	0	0	1,021,869,215		1,021,869,215
(2) 特定資産					
技術振興基金引当有価証券	373,429,596	0	0		373,429,596
技術振興基金預金	37,926,491	0	0		37,926,491
地域産業活性化基金引当有価証券	433,303,083	0	0		433,303,083
地域産業活性化基金預金	18,618,827	0	0		18,618,827
基盤整備基金引当有価証券	140,236,925	0	0		140,236,925
基盤整備基金預金	10,252,671	0	0		10,252,671
退職給付引当資産	0	0	47,232,845		47,232,845
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	0	0		604,154
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,523,206	0	0		10,581,523,206
借入金返済準備預金	6,449,419	85,234,313	0		91,683,732
貸与事業補填準備金預金	0	60,574,979	0		60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	0	15,253,000	0		15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	0	4,599,512,687	0		4,599,512,687
特定資産合計	11,602,344,372	4,760,574,979	47,232,845		16,410,152,196
(3) その他固定資産					
車両運搬具	2,015,160	251,895	251,895		2,518,950
車両運搬具減価償却累計額	△2,015,158	△251,895	△251,895		△2,518,948
設備資金貸付金	0	118,860,000	0		118,860,000
貸倒引当金	0	△15,332,940	0		△15,332,940
電話加入権	0	105,284	1,780,628		1,885,912
出資金	0	65,800	13,000		78,800
その他固定資産合計	2	103,698,144	1,793,628		105,491,774
固定資産合計	11,602,344,374	4,864,273,123	1,070,895,688		17,537,513,185
資産合計	12,062,636,541	5,079,919,805	1,276,066,526	△345,442,073	18,073,180,799

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	121,068,908	55,600,604	2,986,429		179,655,941
前受金	0	3,691,190	0		3,691,190
預り金	2,793,696	222,128	143,405		3,159,229
短期借入金	0	0	180,000,000		180,000,000
賞与引当金	6,087,734	549,812	517,721		7,155,267
内部会計借入金	311,860,848	500,000	0	△312,360,848	—
公益目的事業会計勘定	0	23,081,225	0	△23,081,225	—
法人会計勘定	0	10,000,000	0	△10,000,000	—
流動負債合計	441,811,186	93,644,959	183,647,555	△345,442,073	373,661,627
2. 固定負債					
長期借入金	10,582,000,000	4,818,860,000	0		15,400,860,000
退職給付引当金	0	0	47,232,845		47,232,845
長期預り金	0	5,489,872	0		5,489,872
割賦設備保証金	0	5,764,500	0		5,764,500
固定負債合計	10,582,000,000	4,830,114,372	47,232,845		15,459,347,217
負債合計	11,023,811,186	4,923,759,331	230,880,400	△345,442,073	15,833,008,844
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	963,531,996	0	1,021,869,215		1,985,401,211
指定正味財産合計	963,531,996	0	1,021,869,215		1,985,401,211
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,021,869,215)		(1,021,869,215)
(うち特定資産への充当額)	(963,531,996)	(0)	(0)		(963,531,996)
2. 一般正味財産	75,293,359	156,160,474	23,316,911		254,770,744
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(56,812,376)	(60,574,979)	(0)		(117,387,355)
正味財産合計	1,038,825,355	156,160,474	1,045,186,126		2,240,171,955
負債及び正味財産合計	12,062,636,541	5,079,919,805	1,276,066,526	△345,442,073	18,073,180,799

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[13,387,450]	[13,378,698]	[8,752]
基本財産受取利息	13,387,450	13,378,698	8,752
特定資産運用益	[46,012,025]	[43,657,073]	[2,354,952]
技術振興基金受取利息	5,906,125	5,193,280	712,845
地域産業活性化基金受取利息	6,649,146	5,601,908	1,047,238
基盤整備基金受取利息	1,980,574	1,398,829	581,745
地域中小企業応援ファンド基金受取利息	18,352,252	18,352,252	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金受取利息	13,110,010	13,107,576	2,434
特定資産受取利息	13,918	3,228	10,690
受取会費	[4,260,000]	[4,320,000]	[△ 60,000]
賛助会員受取会費	4,260,000	4,320,000	△ 60,000
事業収益	[596,159,773]	[599,395,619]	[△ 3,235,846]
事業受託収益	449,756,464	462,732,378	△ 12,975,914
テクノプラザ愛媛管理等受託収益	110,309,100	96,008,000	14,301,100
テクノプラザ愛媛利用料収益	33,707,690	38,077,810	△ 4,370,120
その他利用料収益	2,383,612	2,574,123	△ 190,511
受取保険代理手数料	2,907	3,308	△ 401
受取補助金等	[217,520,468]	[188,247,140]	[29,273,328]
受取国庫補助金	121,556,393	87,382,104	34,174,289
受取地方公共団体補助金	95,964,075	100,865,036	△ 4,900,961
受取負担金	[1,983,294]	[0]	[1,983,294]
受取負担金	1,983,294	0	1,983,294
雑収益	[2,238,332]	[2,220,096]	[18,236]
受取利息	103,303	1,527	101,776
受取配当金	350	350	0
雑収益	2,134,679	2,218,219	△ 83,540
経常収益計	881,561,342	851,218,626	30,342,716
(2) 経常費用			
事業費	[857,547,807]	[808,778,327]	[48,769,480]
給料手当	48,191,293	43,066,945	5,124,348
賃金	37,327,172	30,339,915	6,987,257
退職給付費用	1,744,886	3,540,822	△ 1,795,936
福利厚生費	18,091,339	15,621,913	2,469,426
賞与引当金繰入額	6,637,546	5,456,568	1,180,978
会議費	123,176	23,922	99,254
旅費	14,170,807	12,102,463	2,068,344
通信運搬費	6,194,246	5,977,299	216,947
消耗備品費	1,806,090	2,338,068	△ 531,978
消耗品費	9,357,825	10,189,208	△ 831,383
修繕費	26,489,969	14,003,864	12,486,105
印刷製本費	2,676,055	1,994,950	681,105
燃料費	6,297,119	4,668,925	1,628,194
光熱水料費	15,835,113	15,548,903	286,210
使用料及び賃借料	20,394,438	16,957,300	3,437,138
広告宣伝費	4,185,027	1,747,575	2,437,452
支払保険料	127,801	114,651	13,150
諸謝金	289,366,316	253,054,301	36,312,015
租税公課	12,442,879	9,430,544	3,012,335
支払負担金	2,701,539	3,277,385	△ 575,846
支払助成金	164,090,455	131,998,185	32,092,270
委託費	169,899,620	227,324,071	△ 57,424,451
支払手数料	881,074	1,118,450	△ 237,376
貸倒引当金繰入額	△ 1,483,978	△ 1,117,900	△ 366,078

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[15,036,385]	[13,934,393]	[1,101,992]
給料手当	268,726	294,719	△ 25,993
賃金	571,313	0	571,313
退職給付費用	2,543,176	46,843	2,496,333
福利厚生費	232,202	383,372	△ 151,170
賞与引当金繰入額	517,721	435,179	82,542
旅費	469,155	190,423	278,732
通信運搬費	86,774	103,338	△ 16,564
消耗備品費	160,490	165,000	△ 4,510
消耗品費	517,851	578,467	△ 60,616
修繕費	511,614	145,952	365,662
燃料費	0	13,905	△ 13,905
使用料及び賃借料	1,616,345	1,125,003	491,342
広告宣伝費	0	281,500	△ 281,500
支払保険料	753,850	772,180	△ 18,330
諸謝金	3,286,800	2,966,800	320,000
租税公課	2,380,900	4,640,300	△ 2,259,400
支払負担金	199,600	173,700	25,900
委託費	0	957,080	△ 957,080
支払手数料	760,115	625,159	134,956
支払利息	159,753	35,473	124,280
経常費用計	872,584,192	822,712,720	49,871,472
当期経常増減額	8,977,150	28,505,906	△ 19,528,756
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取返還金	[0]	[118,000]	[△ 118,000]
受取返還金	0	118,000	△ 118,000
経常外収益計	0	118,000	△ 118,000
(2) 経常外費用			
支払返還金	[8,658]	[118,000]	[△ 109,342]
支払返還金	8,658	118,000	△ 109,342
固定資産除却損	[1]	[0]	[1]
車両運搬具除却損	1	0	1
経常外費用計	8,659	118,000	△ 109,341
当期経常外増減額	△ 8,659	0	△ 8,659
当期一般正味財産増減額	8,968,491	28,505,906	△ 19,537,415
一般正味財産期首残高	245,802,253	217,296,347	28,505,906
一般正味財産期末残高	254,770,744	245,802,253	8,968,491
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[13,465,369]	[13,465,369]	[0]
基本財産受取利息	13,465,369	13,465,369	0
特定資産運用益	[14,651,029]	[12,142,692]	[2,508,337]
技術振興基金受取利息	5,576,644	4,824,142	752,502
地域産業活性化基金受取利息	6,963,472	5,834,721	1,128,751
基盤整備基金受取利息	2,110,913	1,483,829	627,084
一般正味財産への振替額	[△ 27,343,446]	[△ 25,036,805]	[△ 2,306,641]
一般正味財産への振替額	△ 27,343,446	△ 25,036,805	△ 2,306,641
当期指定正味財産増減額	772,952	571,256	201,696
指定正味財産期首残高	1,984,628,259	1,984,057,003	571,256
指定正味財産期末残高	1,985,401,211	1,984,628,259	772,952
Ⅲ 正味財産期末残高	2,240,171,955	2,230,430,512	9,741,443

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計						法人会計	内部取引等消去	合 計
		テクノプラザ愛媛管理 運営事業	設備資金貸付事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	被災中小企業施設・ 設備整備資金貸付事 業	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[13,387,450]		[13,387,450]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	13,387,450		13,387,450
特定資産運用益	[32,888,246]	[0]	[0]	[10,645]	[0]	[13,111,962]	[13,122,607]	[1,172]		[46,012,025]
技術振興基金受取利息	5,906,125	0	0	0	0	0	0	0		5,906,125
地域産業活性化基金受取利息	6,649,146	0	0	0	0	0	0	0		6,649,146
基盤整備基金受取利息	1,980,574	0	0	0	0	0	0	0		1,980,574
地域中小企業応援ファンド基金受取利息	18,352,252	0	0	0	0	0	0	0		18,352,252
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金受取利息	0	0	0	0	0	13,110,010	13,110,010	0		13,110,010
特定資産受取利息	149	0	0	10,645	0	1,952	12,597	1,172		13,918
受取会費	[4,260,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[4,260,000]
賛助会員受取会費	4,260,000	0	0	0	0	0	0	0		4,260,000
事業収益	[449,756,464]	[146,400,402]	[0]	[2,907]	[0]	[0]	[146,403,309]	[0]		[596,159,773]
事業受託収益	449,756,464	0	0	0	0	0	0	0		449,756,464
テクノプラザ愛媛管理等受託収益	0	110,309,100	0	0	0	0	110,309,100	0		110,309,100
テクノプラザ愛媛利用料収益	0	33,707,690	0	0	0	0	33,707,690	0		33,707,690
その他利用料収益	0	2,383,612	0	0	0	0	2,383,612	0		2,383,612
受取保険代理手数料	0	0	0	2,907	0	0	2,907	0		2,907
受取補助金等	[217,520,468]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[217,520,468]
受取国庫補助金	121,556,393	0	0	0	0	0	0	0		121,556,393
受取地方公共団体補助金	95,964,075	0	0	0	0	0	0	0		95,964,075
受取負担金	[1,983,294]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[1,983,294]
受取負担金	1,983,294	0	0	0	0	0	0	0		1,983,294
雑収益	[798,075]	[25,752]	[10,612]	[687,791]	[3,875]	[66,302]	[794,332]	[645,925]		[2,238,332]
受取利息	16,033	25,752	677	3,721	2,013	24,340	56,503	30,767		103,303
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	350		350
雑収益	782,042	0	9,935	684,070	1,862	41,962	737,829	614,808		2,134,679
経常収益計	707,206,547	146,426,154	10,612	701,343	3,875	13,178,264	160,320,248	14,034,547		881,561,342
(2) 経常費用										
事業費	[716,930,743]	[135,353,382]	[280,370]	[2,162,369]	[1,159,063]	[1,661,880]	[140,617,064]	[0]		[857,547,807]
給料手当	38,589,295	5,359,627	0	1,130,330	932,347	2,179,694	9,601,998	0		48,191,293
賃金	30,416,924	6,910,248	0	0	0	0	6,910,248	0		37,327,172
退職給付費用	1,727,186	17,700	0	0	0	0	17,700	0		1,744,886
福利厚生費	15,259,563	2,116,148	0	198,766	158,874	357,988	2,831,776	0		18,091,339
賞与引当金繰入額	6,087,734	449,881	0	49,965	49,966	0	549,812	0		6,637,546
会議費	123,176	0	0	0	0	0	0	0		123,176
旅費	13,988,730	2,368	65,890	26,862	0	86,957	182,077	0		14,170,807
通信運搬費	5,458,005	723,760	0	8,400	0	4,081	736,241	0		6,194,246
消耗備品費	1,806,090	0	0	0	0	0	0	0		1,806,090
消耗品費	8,346,043	1,000,034	0	11,748	0	0	1,011,782	0		9,357,825
修繕費	3,565,100	22,744,810	0	180,059	0	0	22,924,869	0		26,489,969
印刷製本費	2,603,455	72,600	0	0	0	0	72,600	0		2,676,055
燃料費	190,487	6,045,600	0	45,136	15,896	0	6,106,632	0		6,297,119
光熱水料費	2,910	15,832,203	0	0	0	0	15,832,203	0		15,835,113
使用料及び賃借料	17,432,793	2,633,832	51,480	264,013	0	12,320	2,961,645	0		20,394,438
広告宣伝費	4,185,027	0	0	0	0	0	0	0		4,185,027
支払保険料	13,101	51,100	0	63,600	0	0	114,700	0		127,801
諸謝金	288,486,316	40,000	0	360,000	0	480,000	880,000	0		289,366,316
租税公課	9,725,854	2,670,425	0	46,600	0	0	2,717,025	0		12,442,879
支払負担金	2,526,539	12,000	163,000	0	0	0	175,000	0		2,701,539
支払助成金	164,090,455	0	0	0	0	0	0	0		164,090,455
委託費	101,981,080	67,918,540	0	0	0	0	67,918,540	0		169,899,620
支払手数料	324,880	536,224	0	16,890	1,980	1,100	556,194	0		881,074
貸倒引当金繰入額	0	216,282	0	△240,000	0	△1,460,260	△1,483,978	0		△1,483,978

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計						法人会計	内部取引等消去	合 計
		テクノプラザ愛媛管理 運営事業	設備資金貸付事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	被災中小企業施設・ 設備整備資金貸付事 業	小 計			
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[15,036,385]		[15,036,385]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	268,726		268,726
賃金	0	0	0	0	0	0	0	571,313		571,313
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	2,543,176		2,543,176
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	232,202		232,202
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	517,721		517,721
旅費	0	0	0	0	0	0	0	469,155		469,155
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	86,774		86,774
消耗備品費	0	0	0	0	0	0	0	160,490		160,490
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	517,851		517,851
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	511,614		511,614
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,616,345		1,616,345
支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	753,850		753,850
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	3,286,800		3,286,800
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	2,380,900		2,380,900
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	199,600		199,600
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	760,115		760,115
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	159,753		159,753
経常費用計	716,930,743	135,353,382	280,370	2,162,369	1,159,063	1,661,880	140,617,064	15,036,385		872,584,192
当期経常増減額	△9,724,196	11,072,772	△269,758	△1,461,026	△1,155,188	11,516,384	19,703,184	△1,001,838		8,977,150
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用										
支払返還金	[8,658]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[8,658]
支払返還金	8,658	0	0	0	0	0	0	0		8,658
固定資産除却損	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[1]
車両運搬具除却損	1	0	0	0	0	0	0	0		1
経常外費用計	8,659	0	0	0	0	0	0	0		8,659
当期経常外増減額	△8,659	0	0	0	0	0	0	0		△8,659
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△9,732,855	11,072,772	△269,758	△1,461,026	△1,155,188	11,516,384	19,703,184	△1,001,838		8,968,491
他会計振替額	8,711,380	△8,711,380	0	0	0	0	△8,711,380	0	0	－
当期一般正味財産増減額	△1,021,475	2,361,392	△269,758	△1,461,026	△1,155,188	11,516,384	10,991,804	△1,001,838		8,968,491
一般正味財産期首残高	76,314,834	5,851,492	946,133	90,845,626	43,860,792	3,664,627	145,168,670	24,318,749		245,802,253
一般正味財産期末残高	75,293,359	8,212,884	676,375	89,384,600	42,705,604	15,181,011	156,160,474	23,316,911		254,770,744
II 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[13,465,369]		[13,465,369]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	13,465,369		13,465,369
特定資産運用益	[14,651,029]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[14,651,029]
技術振興基金受取利息	5,576,644	0	0	0	0	0	0	0		5,576,644
地域産業活性化基金受取利息	6,963,472	0	0	0	0	0	0	0		6,963,472
基盤整備基金受取利息	2,110,913	0	0	0	0	0	0	0		2,110,913
一般正味財産への振替額	[△13,967,790]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△13,375,656]		[△27,343,446]
一般正味財産への振替額	△13,967,790	0	0	0	0	0	0	△13,375,656		△27,343,446
当期指定正味財産増減額	683,239	0	0	0	0	0	0	89,713		772,952
指定正味財産期首残高	962,848,757	0	0	0	0	0	0	1,021,779,502		1,984,628,259
指定正味財産期末残高	963,531,996	0	0	0	0	0	0	1,021,869,215		1,985,401,211
III 正味財産期末残高	1,038,825,355	8,212,884	676,375	89,384,600	42,705,604	15,181,011	156,160,474	1,045,186,126		2,240,171,955

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	13,381,406	13,375,350	6,056
基本財産運用収入	13,381,406	13,375,350	6,056
特定資産運用収入	60,967,445	57,598,033	3,369,412
特定資産運用収入	60,967,445	57,598,033	3,369,412
会費収入	4,260,000	4,320,000	△ 60,000
会費収入	4,260,000	4,320,000	△ 60,000
事業収入	653,739,020	496,526,579	157,212,441
事業収入	653,739,020	496,526,579	157,212,441
補助金等収入	173,775,088	168,528,112	5,246,976
補助金収入	173,775,088	168,528,112	5,246,976
負担金収入	1,983,294	0	1,983,294
負担金収入	1,983,294	0	1,983,294
返還金収入	0	118,000	△ 118,000
返還金収入	0	118,000	△ 118,000
雑収入	2,139,397	2,136,578	2,819
雑収入	2,139,397	2,136,578	2,819
事業活動収入計	910,245,650	742,602,652	167,642,998
2. 事業活動支出			
事業費支出	914,579,757	716,029,801	198,549,956
事業費支出	914,579,757	716,029,801	198,549,956
管理費支出	18,454,754	15,816,822	2,637,932
管理費支出	18,454,754	15,816,822	2,637,932
事業活動支出計	933,034,511	731,846,623	201,187,888
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,788,861	10,756,029	△ 33,544,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
設備資金貸付金回収収入	11,320,000	5,820,000	5,500,000
設備資金貸付金回収収入	11,320,000	5,820,000	5,500,000
投資活動収入計	11,320,000	5,820,000	5,500,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	19,526,089	18,985,302	540,787
借入金返済準備預金取得支出	15,894,675	15,894,675	0
退職給付引当資産取得支出	3,631,414	3,090,627	540,787
投資活動支出計	19,526,089	18,985,302	540,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,206,089	△ 13,165,302	4,959,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	180,000,000	170,000,000	10,000,000
借入金収入	180,000,000	170,000,000	10,000,000
財務活動収入計	180,000,000	170,000,000	10,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	181,320,000	151,820,000	29,500,000
借入金返済支出	181,320,000	151,820,000	29,500,000
リース債務返済支出	0	104,895	△ 104,895
リース債務返済支出	0	104,895	△ 104,895
財務活動支出計	181,320,000	151,924,895	29,395,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,000	18,075,105	△ 19,395,105
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 32,314,950	15,665,832	△ 47,980,782
V 現金及び現金同等物の期首残高	125,563,492	109,897,660	15,665,832
VI 現金及び現金同等物の期末残高	93,248,542	125,563,492	△ 32,314,950

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車が6年、軽四輪自動車が4年である。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	138,694,676	101,963,974	101,963,974	138,694,676
基本財産引当有価証券	883,084,826	196,149	106,436	883,174,539
小 計	1,021,779,502	102,160,123	102,070,410	1,021,869,215
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	373,190,129	239,467	0	373,429,596
技術振興基金預金	37,926,491	151,705,964	151,705,964	37,926,491
地域産業活性化基金引当有価証券	432,977,671	325,412	0	433,303,083
地域産業活性化基金預金	18,618,827	74,475,308	74,475,308	18,618,827
基盤整備基金引当有価証券	140,100,484	136,441	0	140,236,925
基盤整備基金預金	10,252,671	41,010,684	41,010,684	10,252,671
退職給付引当資産	43,601,431	49,030,169	45,398,755	47,232,845
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	0	0	604,154
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,685,430	1,006,394	1,168,618	10,581,523,206
借入金返済準備預金	75,789,057	91,683,732	75,789,057	91,683,732
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	15,253,000	15,253,000	15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,614,348,416	0	14,835,729	4,599,512,687
小 計	16,404,922,740	485,441,550	480,212,094	16,410,152,196
合 計	17,426,702,242	587,601,673	582,282,504	17,432,021,411

※基本財産預金、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金及び貸与事業補填準備金預金の増減額は、主に、預金の預け替えによる。
※借入金返済準備預金の増加額は、主に、借入金返済に備えるため、新たに15,894,675円を預け入れたことによる。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	138,694,676	(138,694,676)	—	—
基本財産引当有価証券	883,174,539	(883,174,539)	—	—
小 計	1,021,869,215	(1,021,869,215)	—	—
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	373,429,596	(343,539,142)	(29,890,454)	—
技術振興基金預金	37,926,491	(17,581,348)	(20,345,143)	—
地域産業活性化基金引当有価証券	433,303,083	(433,303,083)	—	—
地域産業活性化基金預金	18,618,827	(18,618,827)	—	—
基盤整備基金引当有価証券	140,236,925	(140,236,925)	—	—
基盤整備基金預金	10,252,671	(10,252,671)	—	—
退職給付引当資産	47,232,845	—	—	(47,232,845)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	—	—	(604,154)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,523,206	—	(6,576,779)	(10,574,946,427)
借入金返済準備預金	91,683,732	—	—	(91,683,732)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	—	(60,574,979)	—
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	—	—	(15,253,000)
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,599,512,687	—	—	(4,599,512,687)
小 計	16,410,152,196	(963,531,996)	(117,387,355)	(15,329,232,845)
合 計	17,432,021,411	(1,985,401,211)	(117,387,355)	(15,329,232,845)

4 担保に供している資産

基本財産預金10,419,250円、地域中小企業応援ファンド事業基金預金604,154円、地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券10,581,523,206円(帳簿価額)、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金15,253,000円及び被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券4,599,512,687円(帳簿価額)は、長期借入金のうち15,282,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
20年利付国債（第131回） (H23.12.20～R13.9.20、1.709%)	326,459,894	336,189,966	9,730,072
20年利付国債（第132回） (H24.3.21～R13.12.20、1.781%)	283,354,910	292,814,604	9,459,694
20年利付国債（第182回） (R4.11.24～R24.9.20、1.052%)	169,658,777	144,185,450	△ 25,473,327
20年利付国債（第182回） (R4.11.25～R24.9.20、1.052%)	103,700,958	88,137,100	△ 15,563,858
小 計	883,174,539	861,327,120	△ 21,847,419
特定資産			
10年利付国債（第348回） (H29.11.30～R9.9.20、0.020%)	1,152,267	1,128,725	△ 23,542
20年利付国債（第131回） (H23.12.20～R13.9.20、1.709%)	144,618,828	148,919,124	4,300,296
20年利付国債（第132回） (H24.3.21～R13.12.20、1.781%)	401,659,950	415,069,155	13,409,205
20年利付国債（第185回） (R5.9.11～R25.6.20、1.348%)	8,629,971	7,565,435	△ 1,064,536
宮崎県平成29年度第1号公債 (H29.11.30～R9.11.30、0.211%)	4,577,401,108	4,475,878,474	△ 101,522,634
東京都公募公債（第787回） (H31.2.27～R10.12.20、0.130%)	1,099,595,362	1,060,070,000	△ 39,525,362
新潟県公募公債（平成30年度第2回） (H31.2.27～R10.11.30、0.1275%)	49,242,102	47,505,500	△ 1,736,602
共同発行市場公募地方債（第190回） (H31.2.27～R11.1.25、0.150%)	3,261,218,713	3,141,988,000	△ 119,230,713
北九州市公募公債（平成30年度第3回） (H31.2.27～R10.12.21、0.145%)	1,592,913,654	1,536,417,000	△ 56,496,654
20年大阪府公募公債（第14回） (R1.7.2～R18.9.29、0.309%)	102,521,266	87,110,000	△ 15,411,266
20年兵庫県公募公債（第30回） (R1.7.2～R18.12.19、0.303%)	103,383,474	87,080,000	△ 16,303,474
20年兵庫県公募公債（第38回） (R1.7.2～R21.6.20、0.322%)	702,802,056	554,050,000	△ 148,752,056
20年群馬県公募公債（第8回） (R1.7.2～R19.6.12、0.302%)	103,864,930	86,750,000	△ 17,114,930
20年京都府公募公債（平成29年度第5回） (R1.7.2～R19.8.14、0.299%)	103,884,316	86,360,000	△ 17,524,316
20年神戸市公募公債（平成29年度第5回） (R1.7.2～R19.9.18、0.308%)	206,823,758	171,600,000	△ 35,223,758
20年仙台市公募公債（平成29年度第1回） (R1.7.2～R19.10.19、0.311%)	103,622,238	85,860,000	△ 17,762,238
20年福岡市公募公債（2023年度第3回） (R5.9.11～R25.8.21、1.426%)	196,218,805	170,260,000	△ 25,958,805
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債（第65回） (R1.7.2～R20.8.27、0.239%)	127,706,297	106,050,000	△ 21,656,297
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債（第355回） (R1.7.2～R20.7.30、0.268%)	102,853,348	83,700,000	△ 19,153,348
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債（第367回） (R1.7.2～R20.11.30、0.264%)	2,633,913,038	2,130,000,000	△ 503,913,038
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債（第373回） (R1.7.2～R21.1.31、0.280%)	206,348,370	166,000,000	△ 40,348,370
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債（第379回） (R1.7.2～R21.3.31、0.284%)	101,789,596	81,420,000	△ 20,369,596
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債（第451回） (R5.9.11～R25.8.31、1.382%)	195,842,050	170,420,000	△ 25,422,050
小 計	16,128,005,497	14,901,201,413	△ 1,226,804,084
合 計	17,011,180,036	15,762,528,533	△ 1,248,651,503

※ 下段の（ ）は、保有期間及び実質利率である。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金	四国経済産業局	0	1,457,000	1,457,000	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	四国経済産業局	0	112,694,864	112,694,864	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業補助金	全国中小企業振興機関協会	0	7,404,529	7,404,529	0	—
県内大学IT基礎講座実施事業費補助金	愛媛県	0	2,754,444	2,754,444	0	—
IT人材獲得支援事業費補助金	愛媛県	0	2,890,375	2,890,375	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	41,230,000	41,230,000	0	—
愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金	愛媛県	0	22,214,849	22,214,849	0	—
事業承継加速化支援事業費支援事業費補助金	愛媛県	0	4,472,000	4,472,000	0	—
農商工連携新商品開発事業費補助金	愛媛県	0	4,991,407	4,991,407	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	17,411,000	17,411,000	0	—
合 計		0	217,520,468	217,520,468	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	27,343,446
運用利息収入振替額	27,343,446
合 計	27,343,446

指定正味財産から振替額のうち運用利息収入振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に13,375,656円、特定資産運用益に13,967,790円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位： 億円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配法人	愛媛県	松山市 一番町 4丁目 4-2	18,602	地方公共団体	—	評議員 1名 理事 1名	県出資法人	事業費補助	95,964,075	未収金	27,790,466
								事業受託	126,519,799	未収金	122,836,843
								指定管理受託	110,309,100	未収金	0
								資金借入	0	長期借入金 (一年内返済予定長期 借入金含む)	13,464,360,000
								資金返済	11,320,000		

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・「事業費補助」は、各補助金の交付要綱等に基づき交付を受けている。
 - ・「事業受託」は、各事業の委託契約（実費弁償方式）に基づき受託している。
 - ・「指定管理受託」は、「テクノプラザ愛媛の管理運営に関する基本協定書」等に基づき受託している。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	125,563,492円	現金預金勘定	93,248,542円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	125,563,492円	現金及び現金同等物	93,248,542円

10 その他

- ①中小企業地域資源活用等促進事業費補助金においては、交付済額が確定金額を1,262,815円超過したことから、当該超過金額は受取国庫補助金に計上していない。なお、当該超過分はすでに受領しているため返還する必要があるが、当法人の費用ではないことから支払返還金に計上していない。
- ②経営改善計画策定支援事業受託料においては、支払済額が確定金額を3,323,787円超過したことから、当該超過金額は事業受託収益に計上していない。なお、当該超過分はすでに受領しているため返還する必要があるが、当法人の費用ではないことから支払返還金に計上していない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細 （単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	54,315,871	216,282	0	1,700,260	52,831,893
賞与引当金	5,891,747	7,155,267	5,891,747	0	7,155,267
退職給付引当金	43,601,431	3,966,512	335,098	0	47,232,845

（注）貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は貸倒懸念債権等の回収可能見込額の見直しによる取崩額及び債権回収による取崩額である。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位:円)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			93,248,542
普通預金			93,248,542
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	運転資金として	(70,980,876)
	(株)愛媛銀行県庁支店	〃	(22,213,836)
	愛媛信用金庫本店	〃	(44,589)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(8,191)
	東予信用金庫本店	〃	(1,050)
未収金			432,720,014
	国及び愛媛県他	補助金等	(412,760,099)
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	基本財産等を定期預金、国債として運用し ている未収利息 他	(2,118,381)
	(株)愛媛銀行県庁支店	〃	(1,482,929)
	愛媛信用金庫本店	基本財産を定期預金として運用している未 収利息	(604)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(1,179)
	施設利用者	テクノプラザ愛媛施設利用料	(341,680)
	三菱UFJモルガン・ス タンレー証券(株)	特定資産を地方債で運用している未収利息	(2,923,785)
	SMBC日興証券(株)	〃	(9,935,763)
	松山支店	〃	(37)
	大和証券(株)松山支店	〃	(1,527,919)
	みずほ証券(株)松山支店	〃	(60,936)
	四国アライアンス証券 (株)	〃	(50,023)
	(株)伊藤園松山支店他	自動販売機設置料	(1,516,679)
	松山税務署	消費税及び地方消費税の還付金	44,247,171
未収割賦販売債権			
未収割賦設備	設備貸与企業 1 者	割賦に係る設備分	(40,223,319)
未収割賦損料	設備貸与企業 1 者	割賦に係る損料分	(4,023,852)
未収リース債権	設備貸与企業 1 者	リース料	1,196,800
未収リース債権規定損害金	機器類貸与企業 1 者	リース契約解除に係る損害賠償金	897,100
貸倒引当金	要注意先 2 者、破綻先 1 者	貸倒懸念債権等の回収不能見込額	△ 37,498,953
前払金	全国中小企業振興機関 共済会年金等	全国中小企業振興機関共済会年金 4 月分掛 金等	61,050
仮払金	愛媛労働局	令和 6 年度概算分労働保険料	581,526
立替金	施設利用者等	テクノプラザ愛媛電気料金等	214,364
流動資産合計			535,667,614

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金			138,694,676
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	運用益を管理費の財源に使用している	(73,621,836)
	(株)愛媛銀行県庁支店	〃	(45,072,840)
	愛媛信用金庫本店	〃	(10,000,000)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(10,000,000)
基本財産引当有価証券	利付国債(20年)	運用益を管理費の財源に使用している	883,174,539
基本財産合計			1,021,869,215
(2) 特定資産			
技術振興基金引当有価証券			373,429,596
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を技術振 興基金事業の財源に使用している	(255,811,340)
	高速道路機構債(20年)	〃	(58,752,615)
	福岡市公募公債(20年)	〃	(58,865,641)
技術振興基金預金			37,926,491
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を技術振 興基金事業の財源に使用している	(19,022,491)
	(株)愛媛銀行 県庁支店	〃	(18,904,000)
地域産業活性化基金引当有価証券			433,303,083
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を地域産 業活性化基金事業の財源に使用している	(256,875,697)
	高速道路機構債(20年)	〃	(88,128,923)
	福岡市公募公債(20年)	〃	(88,298,463)
地域産業活性化基金預金			18,618,827
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を地域産 業活性化基金事業の財源に使用している	(14,535,827)
	(株)愛媛銀行 県庁支店	〃	(4,083,000)
基盤整備基金引当有価証券			140,236,925
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整 備基金事業の財源に使用している	(42,221,712)
	高速道路機構債(20年)	〃	(48,960,512)
	福岡市公募公債(20年)	〃	(49,054,701)
基盤整備基金預金			10,252,671
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整 備基金事業の財源に使用している	(9,128,671)
	(株)愛媛銀行 県庁支店	〃	(1,124,000)
退職給付引当資産			47,232,845
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	プロパー職員の退職金支払いに備え引当し ている預金	(10,139,123)
	(株)愛媛銀行県庁支店	〃	(37,093,722)
地域中小企業応援ファンド 事業基金預金	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	定期預金で運用し、運用益を地域中小企業 応援ファンド事業の財源に使用している	604,154
地域中小企業応援ファンド 事業基金有価証券			10,581,523,206
	利付国債(10年)	満期保有目的で保有し、運用益を地域中小 企業応援ファンド事業の財源に使用している	(1,152,267)
	宮崎県公債(10年)	〃	(4,577,401,108)
	東京都公募公債(10年)	〃	(1,099,595,362)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
借入金返済準備預金	新潟県公募公債(10年)	〃	(49,242,102)
	北九州市公募公債(10年)	〃	(1,592,913,654)
	共同発行市場公募地方債(10年)	〃	(3,261,218,713)
			91,683,732
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金造成資金借入金の返済に備え積立している預金	(85,234,313)
貸与事業補填準備金預金	(株)愛媛銀行県庁支店	地域中小企業応援ファンド事業基金造成資金借入金の返済に備え積立している預金	(6,449,419)
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	設備貸与事業資金の不足に備え積立している預金	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	運用益を被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業の財源に使用している	15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券			4,599,512,687
特定資産合計	大阪府公募公債(20年)	満期保有目的で保有し、運用益を被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業の財源に使用している	(102,521,266)
	兵庫県公募公債(20年)	〃	(806,185,530)
	群馬県公募公債(20年)	〃	(103,864,930)
	京都府公募公債(20年)	〃	(103,884,316)
	神戸市公募公債(20年)	〃	(206,823,758)
	仙台市公募公債(20年)	〃	(103,622,238)
	高速道路機構債(20年)	〃	(3,172,610,649)
			16,410,152,196
(3)その他固定資産			
車両運搬具	自動車2台	公益目的保有財産(比率80%)であり、事業及び管理に要する自動車	2
設備資金貸付金	貸付企業1者	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る設備資金貸付金	118,860,000
貸倒引当金	正常先1者	一般債権の回収不能見込額	△ 15,332,940
電話加入権	電話回線	事業及び管理に供するため加入している電話の提供を受ける権利	1,885,912
出資金	愛媛県火災共済協同組合他	愛媛県火災共済協同組合への出資他	78,800
その他固定資産合計			105,491,774
固定資産合計			17,537,513,185
資産合計			18,073,180,799

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1 2 1 者への支払	委託料等	179,655,941
前受金	施設利用者	受取施設利用料	3,691,190
預り金			3,159,229
	職員分	健康保険料	(24,845)
	職員分	厚生年金保険料	(42,090)
	職員分	雇用保険料	(521,879)
	職員及び謝金等支払者分	所得税	(2,330,470)
	職員分	住民税	(233,000)
	施設入居者等	光熱費等	(6,945)
短期借入金			180,000,000
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	運転資金として	(130,000,000)
	(株)愛媛銀行県庁支店	〃	(50,000,000)
賞与引当金	プロパー職員及び愛媛 県からの出向職員分	令和7年6月に支給する賞与のうち、令和6年 12月～令和7年3月の労務の提供に対する賞 与の引当分	7,155,267
流動負債合計			373,661,627
2 固定負債			
長期借入金			15,400,860,000
基金造成資金借入金			15,282,000,000
	愛媛県	地域中小企業応援ファンド事業基金造成資金及 び被災中小企業施設・設備整備資金貸付事 業基金造成資金として	(13,345,500,000)
	四国電力(株)	地域中小企業応援ファンド事業基金造成資金と して	(375,000,000)
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	〃	(482,000,000)
	(株)愛媛銀行県庁支店	〃	(482,000,000)
	愛媛信用金庫本店	〃	(482,000,000)
	東予信用金庫本店	〃	(38,500,000)
	川之江信用金庫本店	〃	(38,500,000)
	宇和島信用金庫本店	〃	(38,500,000)
設備資金貸付事業等資 金借入金	愛媛県	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業 の貸付金として	118,860,000
退職給付引当金	プロパー職員分	プロパー職員の退職金支払いに備えるため	47,232,845
長期預り金			5,489,872
機械類信用保険預り金	設備貸与企業1者	機械類信用保険金の受領分	(3,136,347)
リース信用保険預り金	設備貸与企業1者	リース信用保険金の受領分	(2,353,525)
割賦設備保証金	設備貸与企業1者	ユーザーからの預り割賦設備保証金	5,764,500
固定負債合計			15,459,347,217
負債合計			15,833,008,844
正味財産			2,240,171,955